

第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

議事次第

日時：平成27年（2015年）7月6日（月）

午後5時30分～午後7時30分

場所：くらしかん3階会議室

○市長挨拶

1. 会長等の選出について
2. 検討スケジュールについて（報告）
3. 豊中市の現状と課題について（報告）
4. 豊中市の人口ビジョンについて（審議）
5. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について（審議）
6. その他

（資料）

- 【資料1】 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則・委員名簿
- 【資料2】 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の公開について
- 【資料3】 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討スケジュール
- 【資料4】 豊中市の現状と課題
- 【資料5】 豊中市の人口ビジョン
- 【資料6】 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案
- 【資料7】 人口ビジョン・総合戦略骨子案（概要）
- 【参考1】 国と地方の総合戦略（概要）
- 【参考2】 庁内会議体制図
- 【資料3】 基本政策の進捗状況

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則・委員名簿

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則（豊中市規則第 96 号）

（目的）

第 1 条 この規則は，執行機関の附属機関に関する条例（昭和 28 年豊中市条例第 38 号）第 2 条の規定に基づき，豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めることを目的とする。

（所掌事務）

第 2 条 委員会は，市長の諮問に応じて，豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について調査審議し，その意見を答申するものとする。

（組織）

第 3 条 委員会は，委員 8 人以内で組織する。

2 委員は，次に掲げる者のうちから，市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市内の商工業の団体の代表
- (3) 市内において金融業を営む者の代表
- (4) 労働者の代表
- (5) 市民

3 前項第 5 号に掲げる者は，公募により選考する。ただし，応募がなかったときその他やむを得ない理由があるときは，この限りでない。

（任期）

第 4 条 委員は，第 2 条に規定する策定に係る調査審議が終了したときは，解嘱されるものとする。

（会長）

第 5 条 委員会に会長を置く。

2 会長は，委員の互選によって定める。

3 会長は，委員会の事務を総理し，委員会を代表する。

- 4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の定めた委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、政策企画部企画調整課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、会長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成27年6月1日から施行する。
- 2 この規則の施行後最初に招集される委員会並びに会長及びその職務を代理する者に事故がある場合その他会長の職務を行う者がいない場合における委員会の招集及び会長が決定されるまでの委員会の議長は、市長が行う。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 委員名簿

	区 分	役 職 等	名 前
1	学識経験者	甲南大学経済学部 准教授	石川 路子
2		関西学院大学 名誉教授	加藤 晃規
3		近畿大学経営学部 教授	高橋 一夫
4		流通科学大学 人間社会学部 准教授	山下 香
5	金融業代表	池田泉州銀行豊中支店 支店長	羽田 亨
6	事業者代表	豊中商工会議所 副会頭	吉村 直樹
7	労働団体代表	連合大阪豊中地区協議会 議長	吉田 拓真
8	市民	公募市民	鶴沢 有希子

(区分順・50音順・敬称略)

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の公開について

審議会等の会議の公開の実施に関する要領

(平成13年10月 1日 施行)

第1 目的

この要領は、豊中市情報公開条例（平成13年豊中市条例第28号。以下「条例」という。）23条の規定に基づく審議会等の会議の公開の実施に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第2 公開、非公開の決定

- 1 審議会等の会議の公開、非公開については、条例に基づき、当該審議会等がその会議において決定するものとする。ただし、新たに設置される審議会等であつて、審議会等の設置の趣旨、目的等から当該審議会等の会議を公開することが条例に基づき明らかな場合は、当該審議会等を設置する執行機関が会議を公開することを決定することができる。
- 2 審議会等は、会議の公開、非公開を決定するときは、原則として、当該決定後に開催するすべての会議について、一括して決定するものとする。この場合において、条例第7条各号に掲げるいずれかの情報（以下「非公開情報」という。）に関し審議等を行う会議（その一部において非公開情報に関し審議等を行う場合を含む。）に限り非公開とする旨の決定を行うことができる。
- 3 審議会等は、個々の会議において審議等を行う情報が非公開情報に該当するか否かの決定権限を、あらかじめ当該審議会等の長（部会等にあつては、部会等の長）に委任することができるものとする。
- 4 審議会等は、会議を公開しないことを決定したときは、その理由を明らかにするものとする。
- 5 審議会等は、その所掌事項に変更があつた場合又は社会情勢に変化等があつた場合は、適宜会議の公開、非公開について見直しを行うものとする。

第3 公開の方法等

- 1 審議会等の会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に、当該会議の傍聴を認めることにより行うものとする。
- 2 審議会等は、公開で行う会議については、あらかじめ傍聴を認める定員を定め、当該会議の会場に傍聴席を設けるものとする。ただし、公正かつ円滑な審議等が阻害されるおそれがあると認めるときは、モニターテレビによる傍聴ができる場所に傍聴席を設けることができる。
- 3 審議会等は、公開で行う会議については、当該会議の会議次第を傍聴者に配付するものとする。
- 4 審議会等は、会議を円滑に運営するため、傍聴に係る遵守事項等を定め、会場の秩序維持に努めるものとする。

第4 会議開催の周知

審議会等は、公開で行う会議の開催の周知を図るため、会議の開催日の1週間前までに、次の事項を記載した会議開催のお知らせ（様式第1号）を市政情報コーナー及び当該審議会等の事務局で市民等の閲覧に供するとともに、広報誌等の活用に努めるものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要が生じたときは、この限りでない。

- (1) 会議の開催日時及び場所
- (2) 議題
- (3) 傍聴者の定員
- (4) 傍聴手続
- (5) 問い合わせ先
- (6) その他必要な事項

第5 情報の提供

- 1 審議会等は、会議を開催したときは、速やかに次に掲げる事項を記載した会議録（様式第2号）を作成するものとする。ただし、非公開情報に係る事項については、記載しないものとする。
 - (1) 会議の名称
 - (2) 開催日時及び場所
 - (3) 公開の可否
 - (4) 公開した場合は、傍聴者数
 - (5) 公開しなかった場合（会議の一部について公開しなかった場合を含む。）は、その理由
 - (6) 出席者
 - (7) 議題
 - (8) 審議等の概要（主な発言要旨）
 - (9) 事務局
- 2 審議会等は、1の会議録及びこれに係る会議資料を市政情報コーナーにおいて市民等の閲覧に供するものとする。ただし、非公開で行った会議に係る会議資料（その一部を非公開で行った会議にあってはその部分に係る会議資料）については、この限りでない。
- 3 市長は、審議会等の名称、所掌事項等の一覧表を作成し、市政情報コーナーにおいて、市民等の閲覧に供するものとする。
- 4 市長は、毎年度1回会議の公開の状況を取りまとめ、公表するものとする。

第6 その他

この要領に定めるもののほか、審議会等の会議の公開の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、平成13年10月1日から施行する。
- 2 この要領の施行日前に審議会等の会議の公開に関する指針（平成11年6月1日策定）によりなされた手続その他の行為は、この要領によってなされたものとみなす。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会傍聴要領

1 目的

この要領は、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会（以下、「委員会」という。）の傍聴に関し必要な事項を定めることを目的とする。

2 傍聴定員

委員会を傍聴しようとする者（以下「傍聴者」という。）の定員は、10人とする。
ただし、開催しようとする会場の都合等を考慮し、これを増減することができる。

3 傍聴手続き

(1) 傍聴者は、受付で所定の用紙に名前及び住所を記入しなければならない。

(2) 傍聴の受付は、会議の開催時刻のおおむね30分前から先着順に行うものとする。

ただし、受付開始時に傍聴定員を超える希望者があるときは、抽選等により傍聴者を決定する。

4 傍聴できない者

次のいずれかに該当する者は、委員会を傍聴することができない。

(1) 凶器その他、人に危害を与える恐れのある物を携帯している者

(2) 酒気を帯びている者

(3) 旗、のぼり、プラカードの類を携帯している者

(4) 前各号に掲げる者のほか、議事を妨害し、又は人に迷惑を及ぼす恐れのある物を携帯している者

5 傍聴者の守るべき事項

傍聴者は、次に掲げる事項を守らなければならない。

(1) 会場における言論に対して、拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。

(2) 放言、放歌等により騒ぎ立てないこと。

(3) はち巻き、腕章、たすきの類を着用する等示威的行為をしないこと。

(4) 飲食又は喫煙をしないこと。

(5) みだりに席を離れ、又は他人に迷惑となる行為をしないこと。

(6) 前各号に定めるもののほか、会場の秩序を乱し、又は議事進行の妨害となるような行為をしないこと。

6 撮影、録音等の禁止

傍聴者は、写真、ビデオ等の撮影、又は録音等をしてはならない。ただし、会長の許可を得た者は、この限りではない。

7 係員の指示

傍聴者は、係員の指示に従わなければならない。

8 違反に対する措置

会長は、傍聴者がこの要領に違反するときはこの要領の定めに従うことを命じ、その命令に従わ

ないときは当該傍聴者を退場させることができる。

9 事務局

委員会の事務局は、政策企画部企画調整課が行う。

10 その他

この要領に定めるもののほか、委員会の傍聴に関し必要な事項は、会長が定める。

附則

この要領は平成 27 年（2015 年）6 月 1 日から実施する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 検討スケジュール

【資料3】

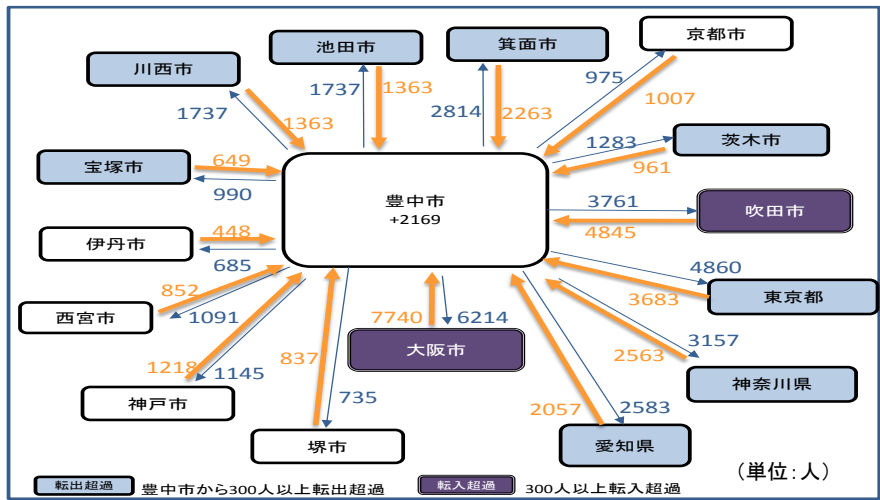
月	策定委員会
7月	7/6 第1回策定委員会 ・諮問 ・本市の現状と課題 ・人口ビジョン ・まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案 ↓ 7/27 第2回策定委員 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略素案 ↓
8月	8/17 第3回策定委員会 【案件】 ・答申案(まち・ひと・しごと創生総合戦略案) ↓ 8/28 策定委員会から答申提出

豊中市の現状と課題

1. 豊中市の現状と課題

◆転入・転出の状況(平成17～22年)

転入・転出の状況では、全体的には転入超過だが、関東地域へは転出超過となっている。

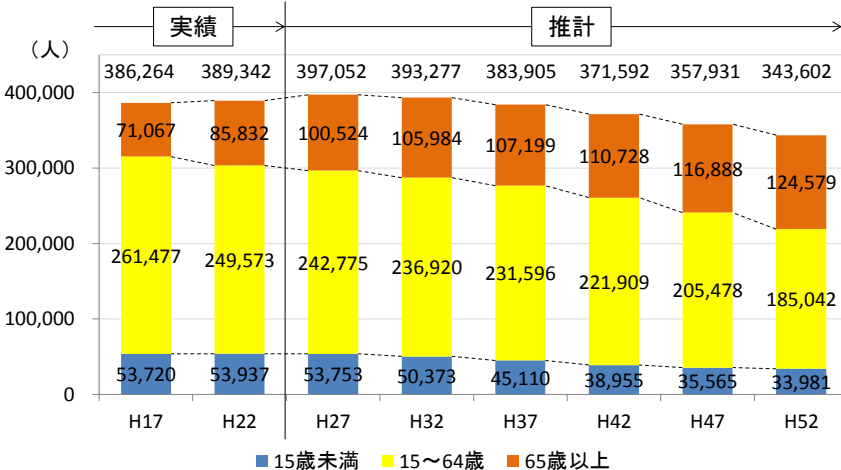


出典:平成22年国勢調査

1. 豊中市の現状と課題

◆年齢構成割合の推移

人口は将来的に減少し、少子高齢化は一層進行することが見込まれる。



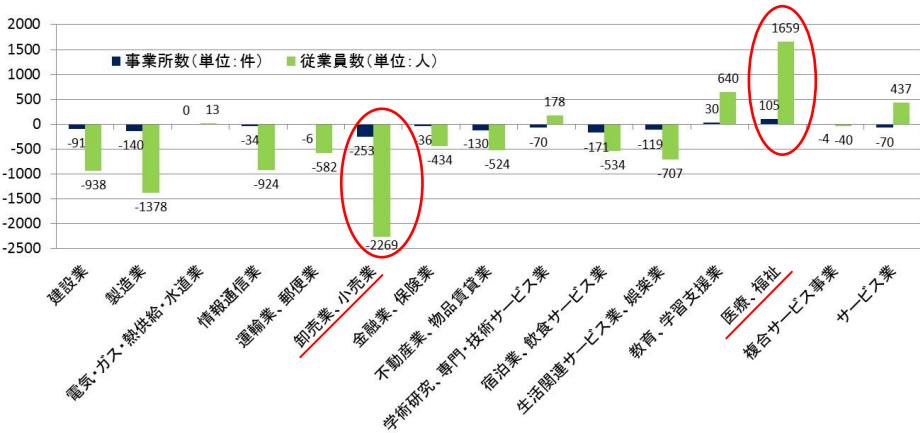
出典：H22までは国勢調査、H27以降はとよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」

3

1. 豊中市の現状と課題

◆事業所数・従業者数の増減(H24-H21)

平成21年度を基準にした平成24年度の増減では、特に卸売業、小売業において減少が顕著である。一方で、医療、福祉では増加がみられる。



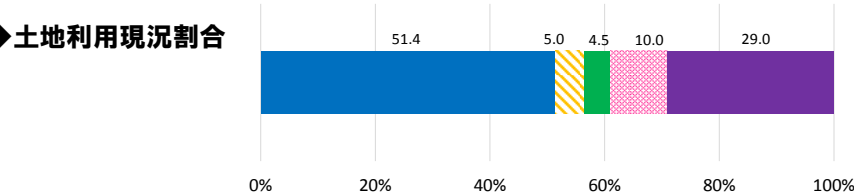
出典：平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査

4

1. 豊中市の現状と課題

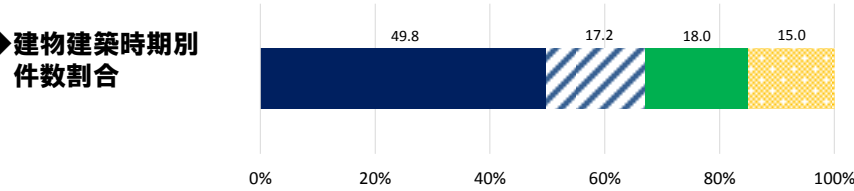
土地利用現況では、一般市街地が約半分を占めている。また、建物建築時期別件数割合は約半数が旧耐震基準で建設されている。

◆土地利用現況割合



出典: 平成22年土地利用現況調査

◆建物建築時期別件数割合



出典: 平成24年建築年齢別床面積調査

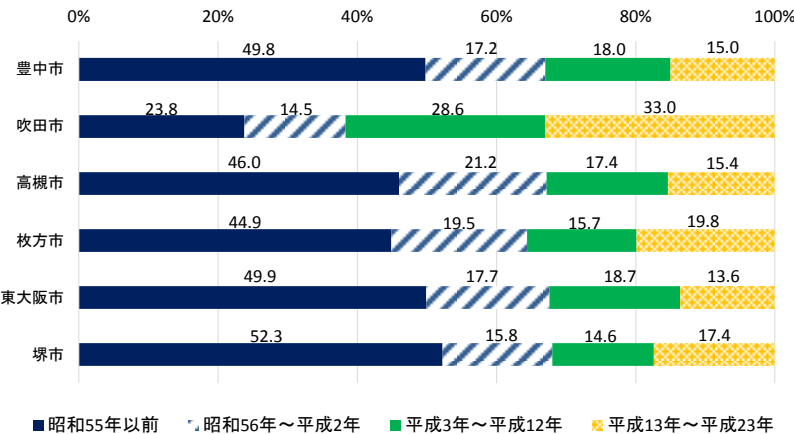
■ 昭和55年以前 ▨ 昭和56年～平成2年 ■ 平成3年～平成12年 ▨ 平成13年～平成23年

5

1. 豊中市の現状と課題

◆建物建築時期別件数割合（他市比較）

建物建築時期別件数割合を他市と比較すると、吹田市が比較的建築時期の新しい建物の割合が高い。



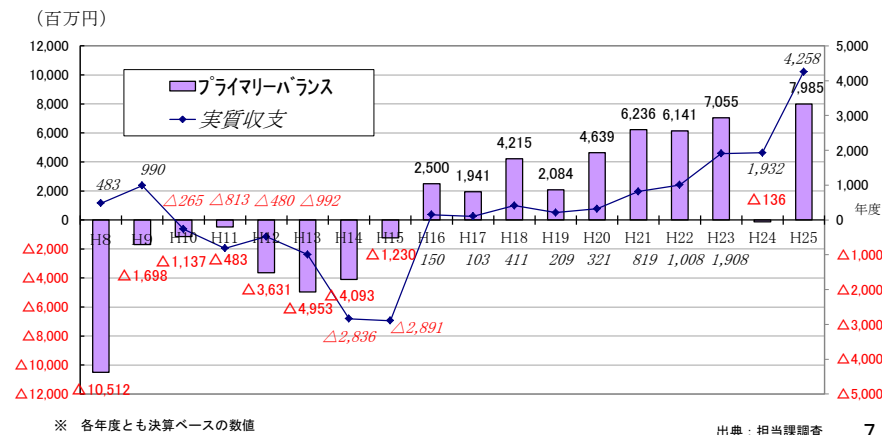
出典: 平成24年建築年齢別床面積調査

6

1. 豊中市の現状と課題

◆プライマリーバランス（一般会計：元金ベース；NTT債除く）と実質収支の推移

プライマリーバランスと実質収支をみると、平成16年以降、概ね黒字を維持している。

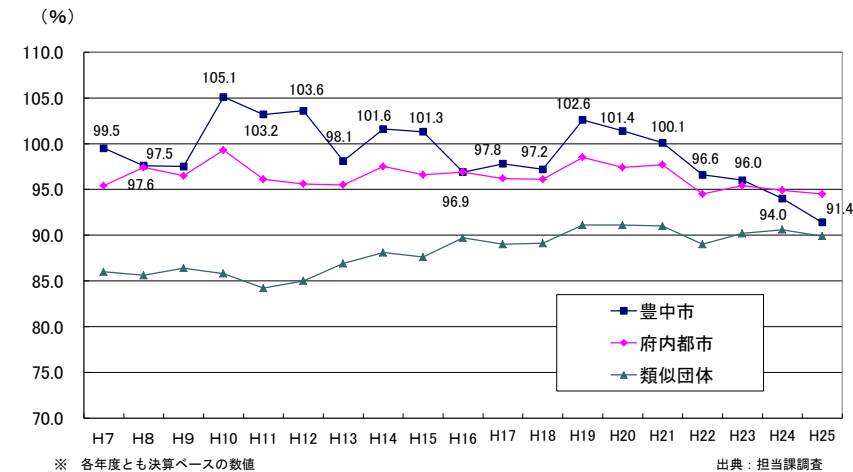


7

1. 豊中市の現状と課題

◆経常収支比率の推移

経常収支比率は、新・行財政改革大綱の目標である平成25年度当初予算における95%以下を達成、平成25年度決算においても達成しており、行財政運営改革の成果がみられる。

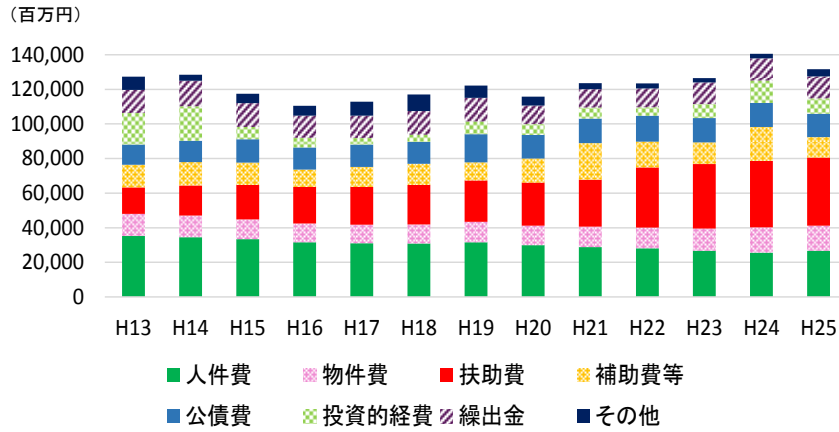


8

1. 豊中市の現状と課題

◆性質別歳出額の推移

性質別に歳出額の推移をみると、扶助費の増加がみられる。



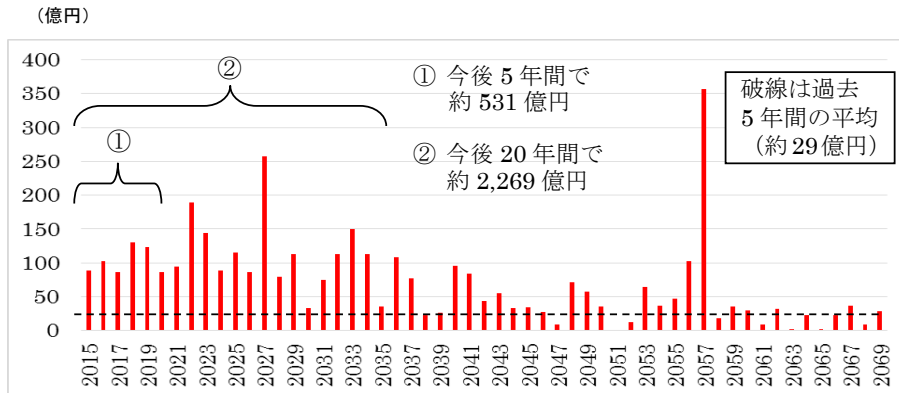
出典：担当課調査

9

1. 豊中市の現状と課題

◆公共施設の大規模改修と更新費用の合計額予測

今後は、人口減少やさらなる少子高齢化に伴う市税の減少や扶助費等の増大のほか、公共建築物の更新のための投資的経費の拡大が見込まれる。



出典：政策企画部とよなか都市創造研究所「豊中市の財政構造に関する調査研究」

10

1. 豊中市の現状と課題

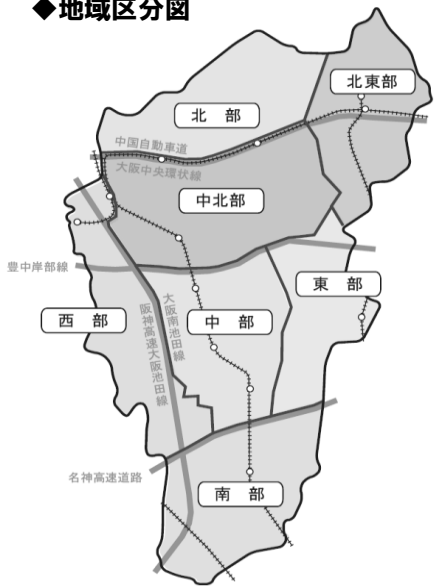
豊中市の現況と課題からいえること

- 人口の関東圏への一極集中化の影響は豊中市でもみられ、本市においても将来的には人口減少が進むと見込まれる。
- 産業構造において、医療、福祉での事業所数・従業者数の増加がみられ、高齢化の影響がみられる。
- 人口減少に伴う市税の減少や、さらなる高齢化による扶助費等の増大が見込まれる。
- 建築物の老朽化への対応が必要。
- 今後の人口減少・少子高齢化に合わせた公共施設の在り方検討が必要。

11

2. 地域別の現状と課題

◆地域区分図



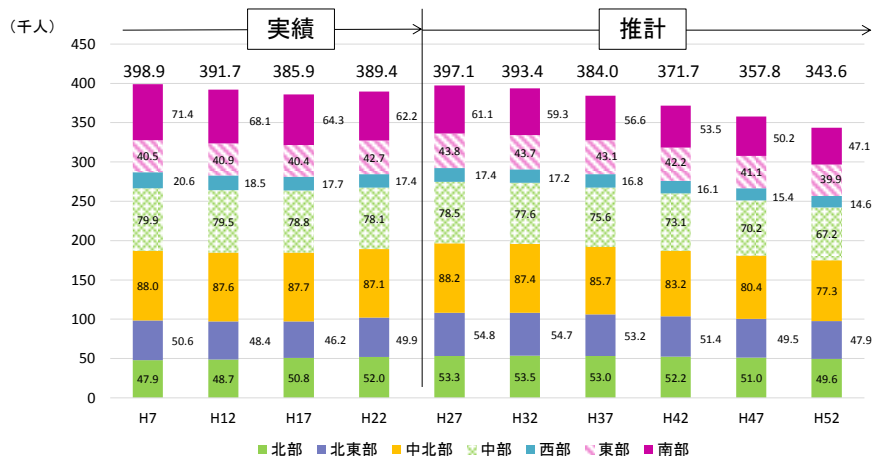
地 域	地域区分
北 部	大阪中央環状線以北の地域および千里緑地以西の地域
北東部	千里ニュータウンおよび上新田からなる地域
中北部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および旧大阪中央環状線以北の地域
中 部	阪急宝塚線沿線地域で旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西 部	阪神高速道路および大阪国際空港周辺緑地以西の地域と阪急蛍池駅周辺の地域
東 部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以東および名神高速道路以北の地域
南 部	名神高速道路以南の地域

12

2. 地域別の現状と課題

◆地域別人口推移

北部地域、北東部地域、東部地域で増加、中北部地域、中部地域、西部地域、南部地域で減少している。しかし、将来的には全地域で減少する。



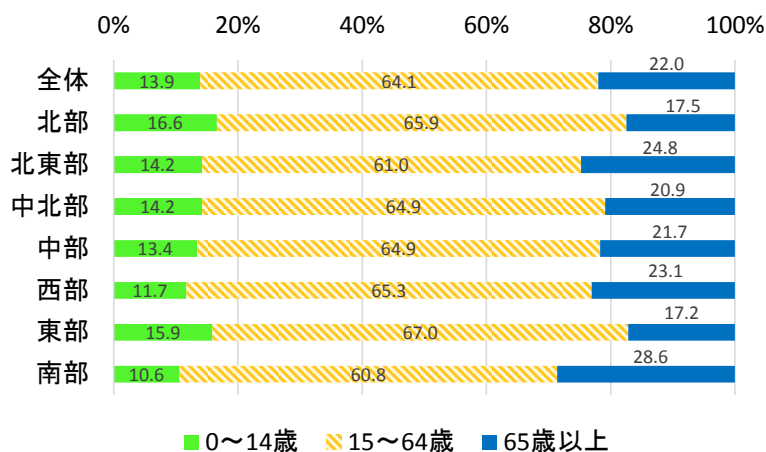
出典：H22までは国勢調査、H27以降はとよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」

13

2. 地域別の現状と課題

◆地域別年齢別構成割合

北部地域と東部地域では14歳以下の年少人口の割合が他の地域と比べると高く、南部地域では65歳以上の高齢者人口の割合が高い。



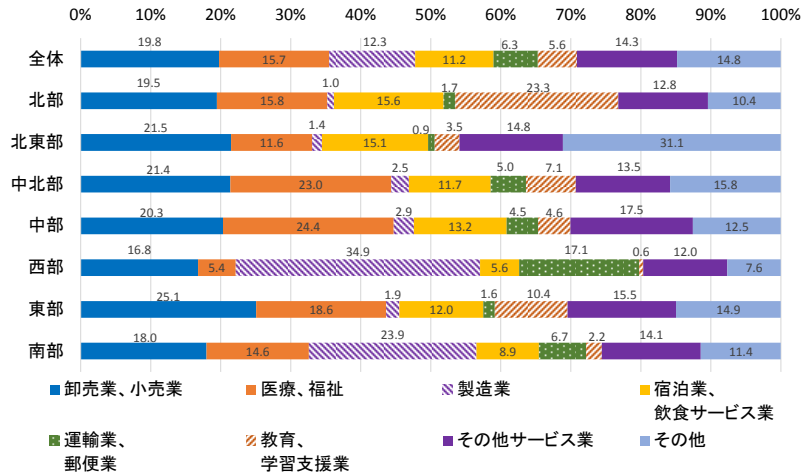
出典：平成22年国勢調査

14

2. 地域別の現状と課題

◆産業別従業者数割合

北部地域では教育・学習支援業、北東部地域ではその他、中北部・中部地域では医療・福祉、西部地域では製造業・運輸業・郵便業、東部地域では卸売業・小売業、南部地域では製造業が多い。

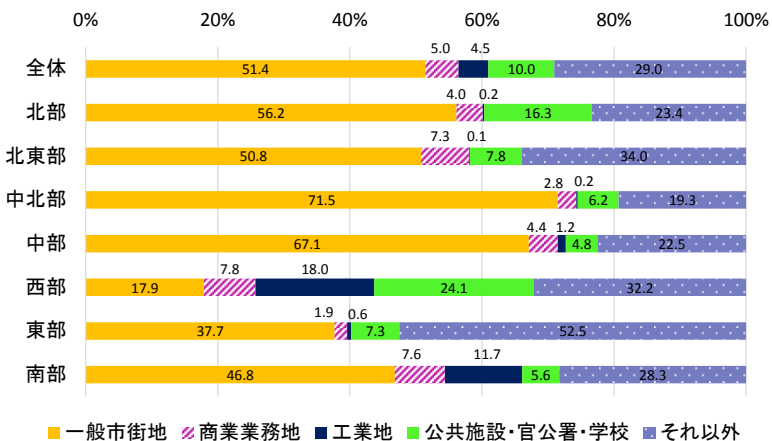


15

2. 地域別の現状と課題

◆土地利用現況割合

特に中北部・中部において一般市街地の割合が高い。一方で、西部地域では工業地、公共施設等の割合が高く、南部地域では工業地の割合が高い。また、東部地域では公園・緑地を含むそれ以外の割合が高い。

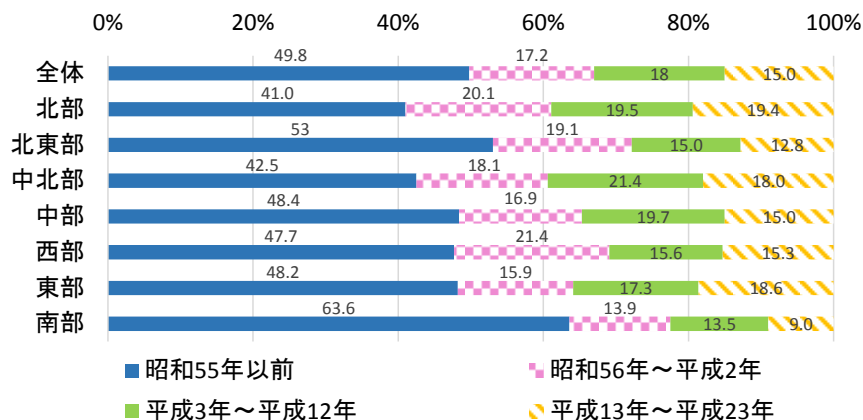


16

2. 地域別の現状と課題

◆建物建築時期別件数割合

北部地域、中北部地域は比較的建築時期の新しい建物の割合が高い。南部地域は、昭和55年以前の建物の割合が他の地域と比較して高い。



17

2. 地域別の現状と課題

地域別の現況と課題からいえること

- 人口減少と少子高齢化の進行は特に南部地域において顕著にみられる。
- 産業構造においてそれぞれの地域で特徴的な集積がみられる。
- 南部地域において昭和55年以前の建物の割合が他の地域と比較して高く、更新が必要。

18

豊中市の人口ビジョン

1. 国の「長期ビジョン」と「総合戦略」

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の基本目標

「長期ビジョン」

- 人口減少問題の克服
2013年約1億3千万人⇒2060年に1億人程度の人口確保
※国立社会保障・人口問題研究所推計では2060年に約8,700万人
- 成長力の確保
日銀実質GDP2015見通し1.5%⇒2050年代に1.5%～2%程度維持

「総合戦略」の基本目標

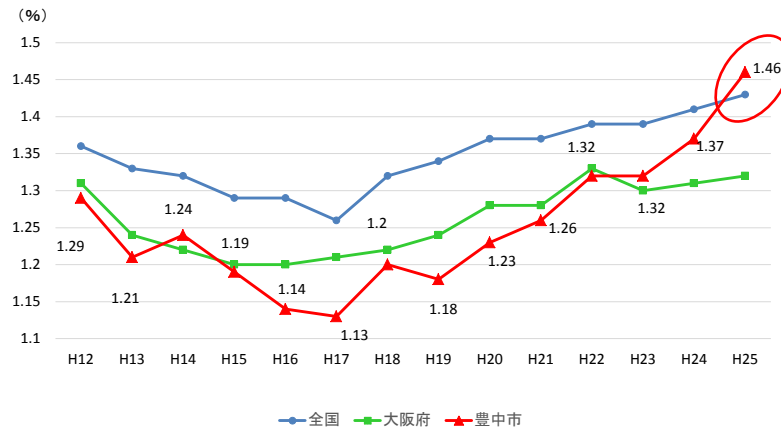
- 地方における安定した雇用を創出する
- 地方への新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

⇒ これを受けて、豊中市も「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定

2. 人口に関する豊中の現況

合計特殊出生率※

近年向上を続けており、平成25年には全国の平均を上回った。



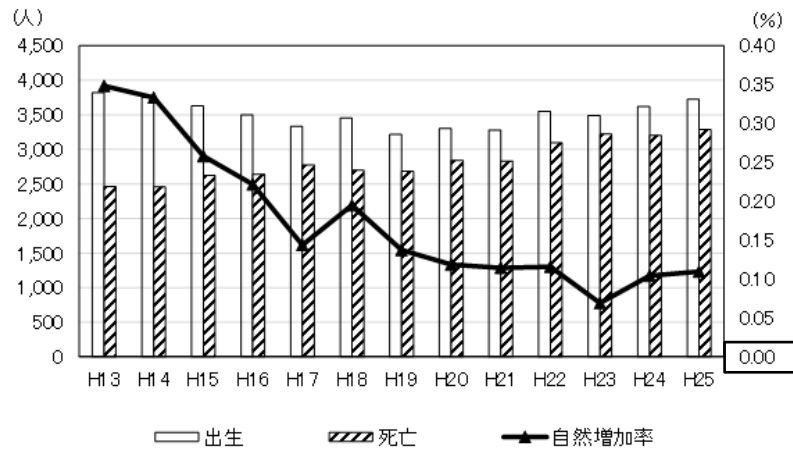
※1人の女性が生涯に出産する平均の子ども数

3

2. 人口に関する豊中の現況

人口動態(自然増減)

自然増加率は減少を続けていたが、近年若干増加している。



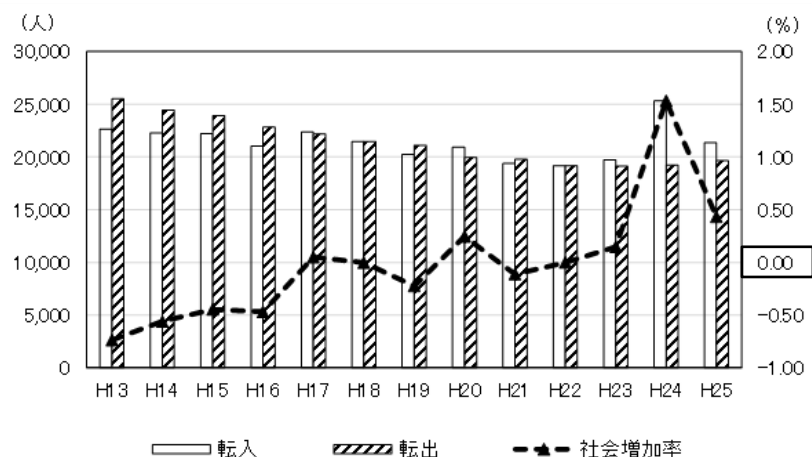
※ 自然増加率 = 自然増加数 ÷ 総人口 × 100

出典: 各年豊中市統計書 4

2. 人口に関する豊中の現況

人口動態(社会増減)

近年、転入が転出を上回っており、社会増加率はプラスを維持している。



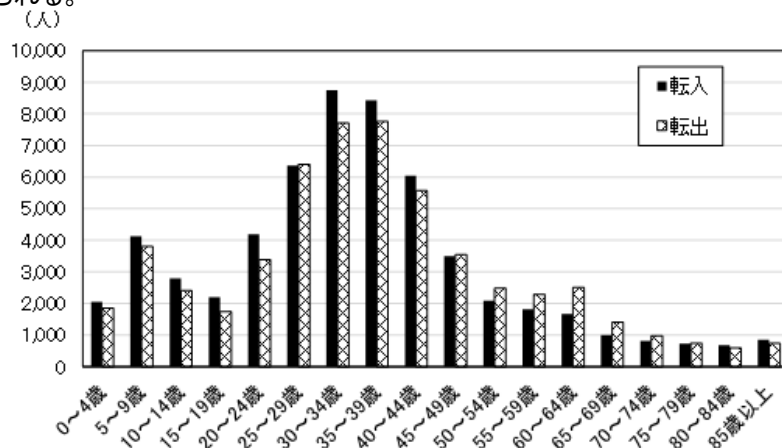
※ 住民基本台帳に基づいて集計したもの。平成24年7月より住民基本台帳法改正により、外国人住民(H24年約4,600人)も住民基本台帳人口に記載されることとなった。
 ※ 社会増加率=社会増加数÷総人口×100

出典：各年豊中市統計書 5

2. 人口に関する豊中の現況

年齢階層別転入出人口(総計)

年齢階層別に転入出人口をみると、45歳未満の年代において社会増がみられる。

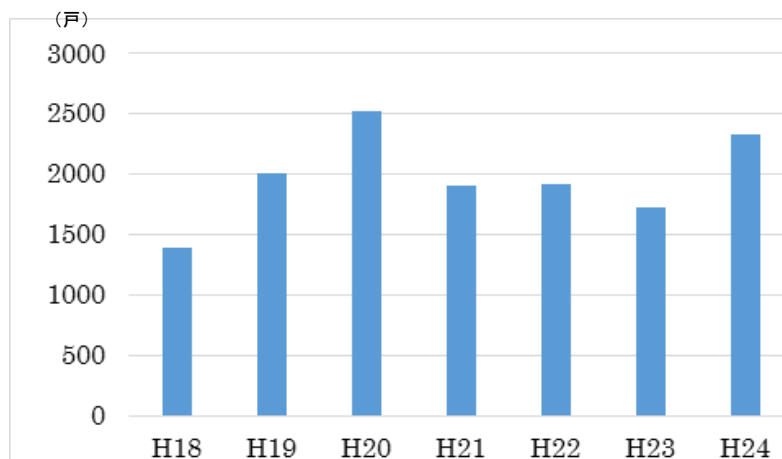


出典：平成22年国勢調査

2. 人口に関する豊中の現況

ファミリー層が転入可能な建築物の竣工状況

ワンルームマンション等を除く、ファミリー層が転入可能な建築物の合計竣工戸数の増減は社会増減の傾向と合致している。



出典: 担当課調査

7

2. 人口に関する豊中の現況

大阪府内の各市の人口密度(他都市との比較)

本市の人口密度は府内で3位、全国では29位(中核市の中では一番)となっており、市域の開発は他市より進行している。

順位 (府内)	順位 (全国)	市町村	人口密度 (人/km ²)
		全国	343
		大阪府	4,660
1	24	大阪市(政令指定都市)	12,034
2	27	守口市	11,372
3	29	豊中市(中核市)	10,830
4	34	門真市	10,382
5	36	吹田市(特例市)	10,072
6	37	寝屋川市(特例市)	9,601
7	49	東大阪市(中核市)	8,190
8	58	藤井寺市	7,404
9	62	松原市	7,329
10	71	大東市	6,820
11	74	八尾市(特例市)	6,468
12	76	枚方市(中核市)	6,238

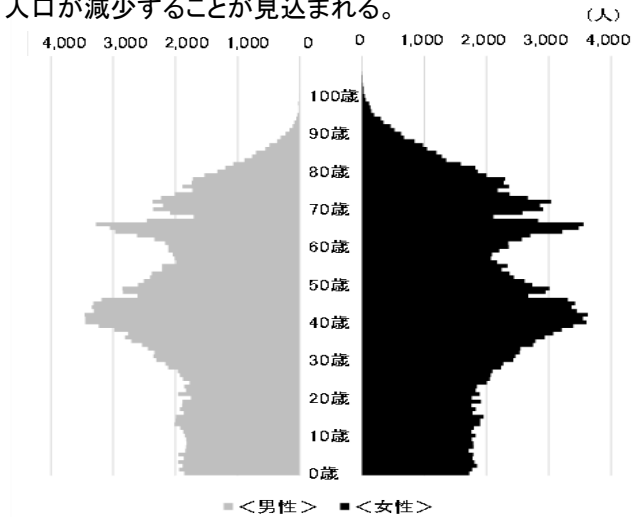
出典: 平成25年度大阪府統計年鑑

8

2. 人口に関する豊中の現況

人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドをみると、今後、父母となる可能性のある年齢層の人口が減少し、人口が減少することが見込まれる。



出典：住民基本台帳人口(平成26年4月1日時点)

9

3. 豊中市の人口ビジョン

推計の条件

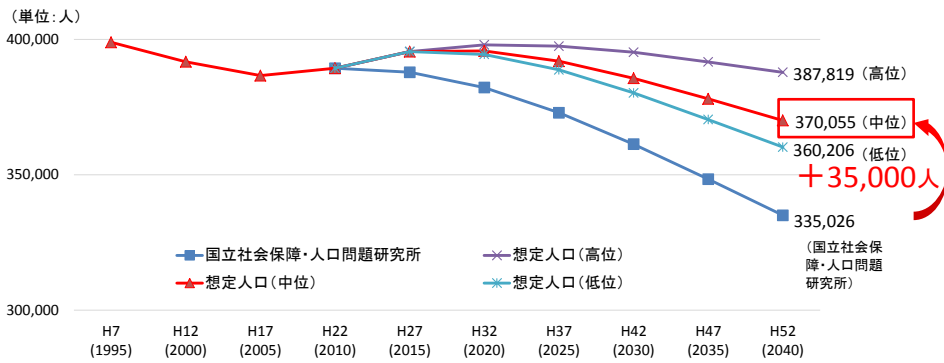
	高位	中位	低位
人口 平成52年(2040年)	約39万人	約37万人	約36万人
合計特殊出生率 (1人の女性が生涯に出産する平均の子ども数)	約1.74 国民希望出生率1.8が実現したときの豊中市の想定出生率 ※15年かけて増加	約1.37 平成22年から平成25年の平均値	約1.17 平成15年から平成19年の平均値 ※15年かけて減少
純移動率 (平成22年～平成26年の5年間における純移動数(社会増減数)を、平成22年の人口で割った数字)	少子高齢化の影響を受け、5年かけて現状の0.707倍まで縮小。以降一定。 ※純移動率は5歳階級ごとに算出。以降一定。 ※国立社会保障・人口問題研究所は10年かけて0.5倍まで縮小すると想定。		

出典：住民基本台帳人口(平成26年4月1日時点)

10

3. 豊中市の人口ビジョン

推計結果



11

3. 豊中市の人口ビジョン

豊中市の人口ビジョン = **37**万人(2040年)

※社人研推計より35,000人プラス

※生産年齢人口比率も注視

12

3. 豊中市の人口ビジョン			
H52(2040)想定人口比較			
(単位:人)			
純移動率※1 合計特殊出生率	高位 現状維持	中位 5年かけて0.7倍,以降一定	低位 10年かけて0.5倍,以降一定
1.74 国民希望出生率ベース	398,322	387,819	382,540
1.54 社人研高位推計に準拠	389,687	379,693	374,691
1.37 H22～H25平均値	379,514	370,055	365,331
1.17 H15～H19平均値	369,035	360,206	355,821
国立社会保障・人口問題研究所推計※2			335,206
※1:開発は現状維持を前提に、少子高齢化による影響により高位・中位・低位を設定			
※2:国の出生率中位をもとに、子ども女性比を用いて算出			
出典:住民基本台帳人口(平成26年4月1日時点) 13			

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(骨子案)

(1) 現状分析

○国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』（平成 26 年(2014 年)12 月）では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の「日本の将来推計人口（平成 24 年(2012 年)1 月推計）」（出生中位（死亡中位））に基づき、日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少を続け、25 年後の平成 52 年(2040 年)には 1 億 728 万人になると見込んでいます。

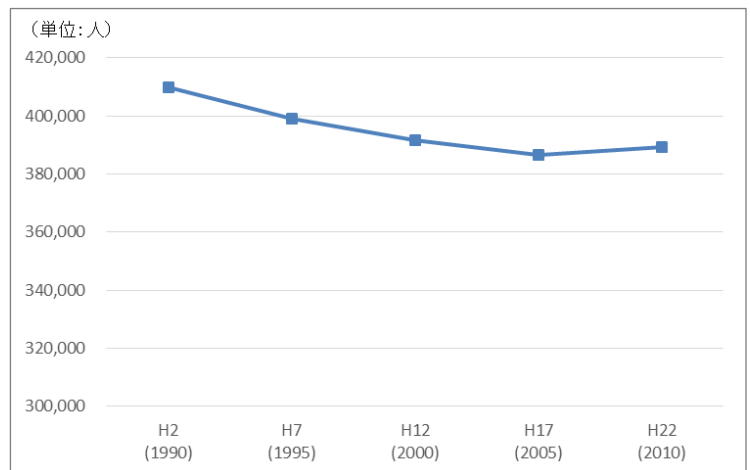
○豊中市の人口は、平成 17 年(2005 年)まで減少傾向にありましたが、この年を起点に微増傾向へと転じています。主な理由として、北東部周辺の大規模共同住宅の建替えや 40 歳代前半までの若者層の転入超過に伴う社会増・自然増が挙げられます。

○一方、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年(2013 年)3 月推計）」によると、豊中市の人口は、平成 22 年(2010 年)の 38 万 9 千人をピークに減少を続け、25 年後の平成 52 年(2040 年)には、33 万 5 千人と現在の 9 割になると予想されています。

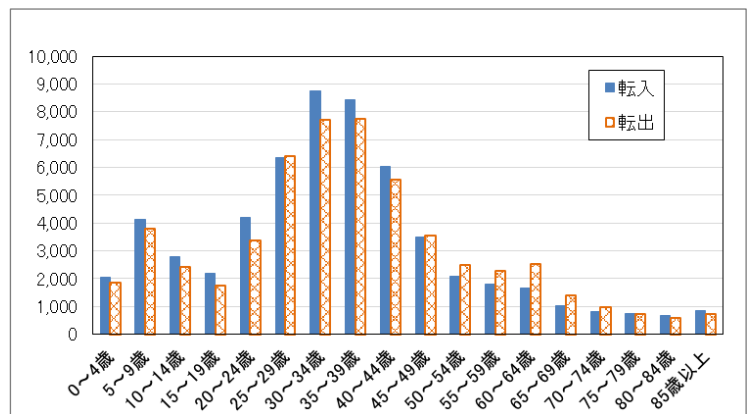
（P2 参照）

○また、高齢者人口が平成 22 年(2010 年)からの 30 年間で約 36%増えるなど、全国（約 31%増）を上回るスピードで高齢化が進み、人口構成の面でも大きく変化することが予想されます。

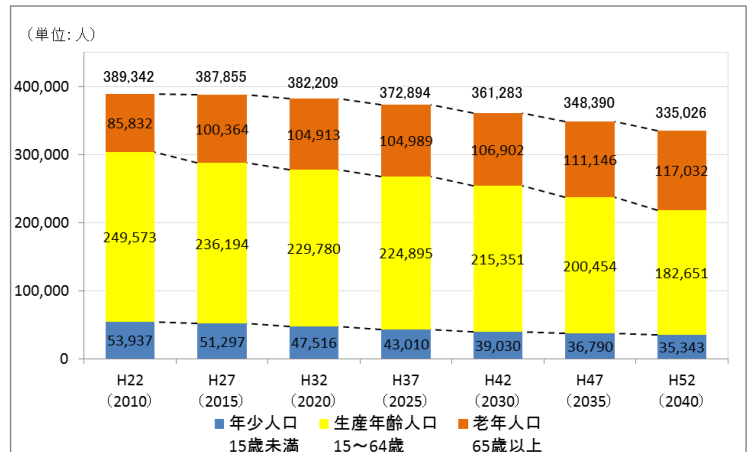
■豊中市の人口の推移



■年齢階層別転入出人口（平成 22 年(2010 年)）



■年齢構成割合の推移（国立社会保障・人口問題研究所の推計値）



(2) 将来展望

本市は来年、市政施行 80 周年を迎えます。

90 周年を迎える平成 38 年(2026 年)には団塊の世代が後期高齢者となり、市政施行 100 周年を迎える平成 48 年(2036 年)には、概ね 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となります。

市政施行 100 周年以降も、発展し続ける“住宅都市とよなか”を次世代に引き継ぐためには、子どもたちや子育て世代にとって、住みやすいまちになることが求められます。

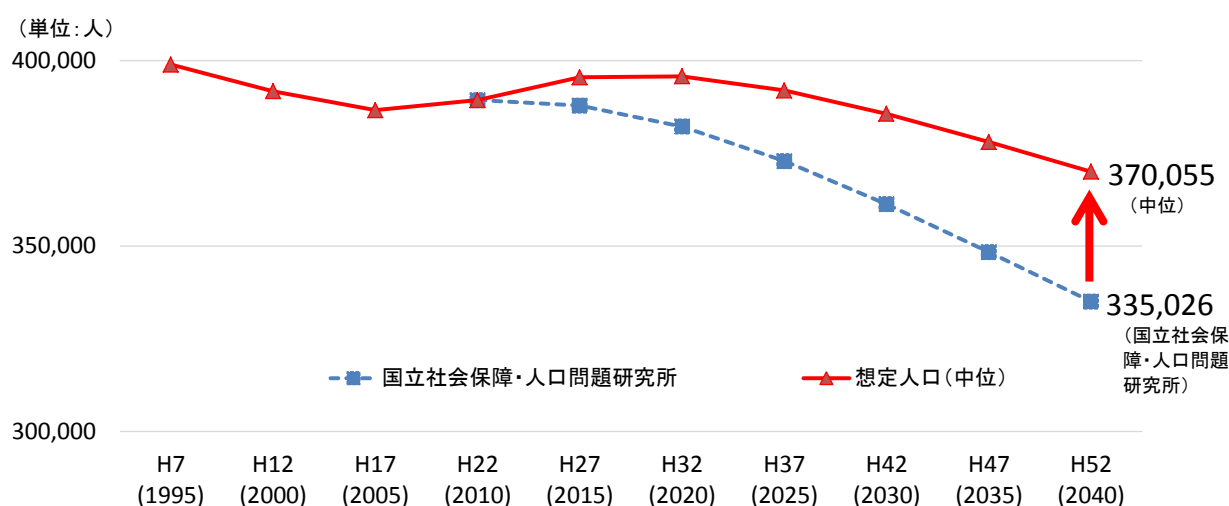
そこで、人口ビジョンでは、

「住宅都市 とよなか」の“ちから”の増進

を行い、「住んでみたい」「住み続けたい」と市内外の方から思っただけ、都市魅力を高める施策を展開することで、著しい人口減少、少子高齢化に歯止めをかけながら、平成 52 年(2040 年)に人口 37 万人をめざします。

なお、人口については、将来展望だけでなく、年齢構成にも注視します。

■将来展望



(設定の考え方)

合計特殊出生率…平成 22 年(2010 年)から平成 25 年(2013 年)の平均値 1.37

純移動率…少子高齢化の影響を受け 5 年をかけて現状の 0.7 倍まで縮小し、以降は一定

（１）総合戦略の基本的な考え方

○第３次豊中市総合計画では、「人と地域を世界と未来につなぐまちづくり」という基本理念のもと、一人ひとりの人権を尊重するという考え方を根幹とし、安心・安全対策、福祉の充実、環境保全などを推進してきました。

本総合戦略においては、第３次豊中市総合計画を基本としながら、人口ビジョンの方向性に沿って、豊中市が有する強みを維持・向上するための取組みを進め、可能な限り人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。

○人口減少・超高齢社会の到来を迎える中、豊中市においても将来的に人口が減少し、高齢化が急速に進むと想定されます。そういった将来に備え、若い世代が活躍できる、魅力あふれるまちとして、豊中市があり続けるためには、子育て・子育て支援の充実や雇用の創出などの取組みを進めていく必要があります。

○良好な住宅都市として整えられている、教育（育ちと学び）・文化や医療・福祉などの基盤となる環境、また多様な市民活動・地域活動の展開など、本市が有する地域資源や市民力・地域力を活かしていくとともに、新たな魅力や価値をつくりだし、豊中の都市ブランドの向上を効率的かつ効果的に図ることで、豊中市への新たな人の流れへとつなげる取組みを進めます。

○計画策定にあたっては、基本目標および KPI（重要業績評価指標）を設定します。

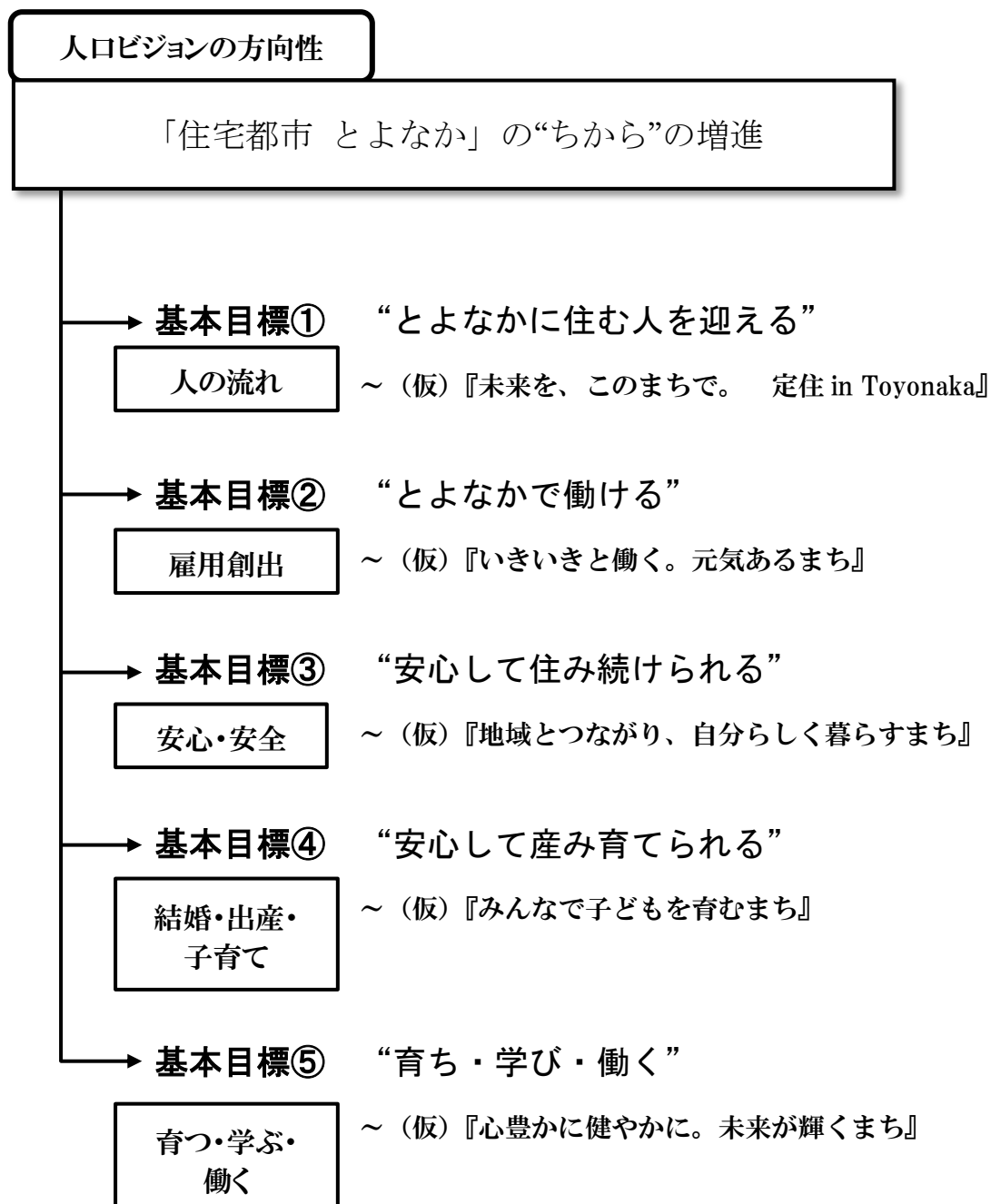
○進行管理にあたっては、達成状況などについて意見をもらう体制を新たに構築します。達成状況の確認は一年ごとに行い、必要に応じて計画の見直しを行います。

（２）計画期間

計画期間は平成 27 年度(2015 年度)から平成 31 年度(2019 年度)までの 5 年間とします。

(3) 総合戦略の体系

人口ビジョンの方向性 「住宅都市 とよなか」の“ちから”の増進 に基づき、まち・ひと・しごとを創生していくため、次の5つの基本目標を定めます。



(4) 基本目標と具体的施策

基本目標① “とよなかに住む人を迎える”

まちの拠点整備や本市の文化を次世代につなぎ、活かすことにより、快適に生活できる環境づくりを進めます。

指標

社会増加数
交流人口

■ まちの拠点整備

① 千里中央地区プロジェクト

多様な機能が集積し、多くの人が集まり賑わう北部大阪の都市拠点づくりをめざします。

② 中心市街地地区プロジェクト

まちの歴史文化や景観、賑わいなど様々な魅力を活用・向上させ、中心市街地の再生を図ります。

③ 南部地域プロジェクト

安全・安心の向上や公共施設・教育環境の再編等を進め、地域が元気になるまちづくりをめざします。

(具体的な施策例)

- 千里中央地区再整備と機能強化
- 中心市街地（豊中～曽根ゾーン）の景観などまちなみ形成、服部天神駅周辺の再整備
- 市有施設のスクラップ&ビルド
- 「高校野球発祥の地」顕彰事業の推進
- 庄内など南部地域の再整備促進一木造密集市街地再整備、再開発計画の見直し
- 「(仮称)南部コラボセンター構想」の具体化

■ とよなかの文化などをつなぐ・活かす

豊中市には多様な市民活動・地域活動が培ってきた文化があります。また、空港、大学、日本センチュリー交響楽団などの社会資源も有しています。こうした文化などを次世代につなぎ、その魅力を活かす取組みを進めます。

- ① 良好な住宅ストックを次世代につなぐ
- ② 大阪国際空港就航都市と連携した交流事業の促進
- ③ “音楽あふれるまち豊中”の推進

(具体的な施策例)

- 「豊中ブランド戦略」の策定と推進
- 観光、ツーリズム事業の展開など、豊中の魅力の創造・発信の強化
- 大阪国際空港就航都市と連携した交流事業の促進
- “音楽あふれるまち豊中”の推進
 - * 日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携
 - * 学校・地域・市民団体との協働による事業の展開
- 総合的な空き家（老朽民間建築物等）対策の推進

基本目標② “とよなかで働ける”

豊中市の活力を向上させるために、本市の立地を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。

指標

従業員数
付加価値額
開業率

■働きやすいしごと場づくり

安定的な創業環境の確保や基盤整備の推進、起業支援の充実などの取組みを進めます。

- ①空港周辺地区への企業立地の促進による西部地域の再生
- ②働きやすい環境づくり

（具体的な施策例）

- 西部地域（移転跡地）の再生
- 空港周辺地区など企業誘致の推進
- モノづくりのまちの推進—地場産業、中小企業の振興など
- 無料職業紹介

基本目標③ “安心して住み続けられる”

「住宅都市とよなか」で「安心」して住み続けられる環境は欠かすことができません。豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心した暮らしができるような社会システムを整備していきます。

指標

ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合
健康寿命

■安心して暮らせるまちづくり

助け合いなど地域力の向上やまちの環境整備により、安心して暮らせるまちづくりを実践します。

- ①地域コミュニティ推進事業
- ②いつまでもいきいきと暮らせるひとづくり

（具体的な施策例）

- 地域での防犯・防災活動の支援充実
- 住居地区バリアフリー整備事業
- 地域包括ケアシステムの構築
- （仮称）とよなか大学院
- 地域連携センターの機能充実（地域自治の推進）

基本目標④ “安心して産み育てられる”

豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。

指標

安心して子育てができると思う人の割合
合計特殊出生率
女性就業率

■安心して子どもを産み・育てる環境づくり

妊娠・出産をめぐる不安や子育ての悩みを解消・軽減し、豊中市で安心して子どもを産み、子育てできる環境を整えます。

- ①安心して出産できる環境づくり
- ②安心して子育てできる環境づくり
- ③社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども（家庭）への支援

（具体的な施策例）

- 子育て・子育て支援行動計画の推進
- 子どもの医療費助成の充実
- 妊婦健康診査公費助成の充実
- 産後ケアの充実（助産師等による見守り・支援）
- 児童相談、虐待への対応

■ワークライフバランスの実現

子育てしながら、やりがいや充実感を持って働き、家庭や地域生活においても多様な生き方が選択・実現できるよう、仕事と生活の調和が図れるようにします。

- ①子育てと仕事の両立のための環境づくり
- ②子育てや仕事のための相談体制の整備

（具体的な施策例）

- 待機児童ゼロに向けた取り組み
- 病児・病後児保育の充実
- 放課後こどもクラブの充実
- 子育て総合相談事業

基本目標⑤ “育ち・学び・働く”

未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、社会を支える担い手になれるよう、様々な取組みを進めます。

指標

将来の夢や目標をもっていると思っている生徒の割合
若者就業率

■とよなかで育つ・学ぶ

次世代の地域社会を担う人材として、豊中市に住む子どもたちが、自らの個性や能力を存分に発揮し、育っていくことのできる教育環境を整えます。

- ①とよなかで学ぶ
- ②子どもの社会参加の促進

(具体的な施策例)

- 小中一貫教育の推進
- 魅力ある学校づくり
- 総合計画策定における小中高校生の参加

■とよなかで働く

自分のもてる力を発揮し、生きがいをもって暮らしを創造していくことができるよう、仕事との出会いを応援します。

(具体的な施策例)

- 就労・自立支援の充実

人口ビジョン・総合戦略骨子案【概要】

基本目標

具体的施策・KPI

人口減少対策 ■ターゲットⅡ若い世代 ■人口ビジョンⅡ 37万人

便利で活気のあるまち

基本目標① “とよなかに住む人を迎える”

<指標>

- ・ 社会増加数
- ・ 交流人口

■まちの拠点整備

- 千里中央地区プロジェクト

KPI:

- 中心市街地地区プロジェクト

KPI:

- 南部地域プロジェクト

KPI:

■とよなかの文化などをつなぐ・活かす

- 良好な住宅ストックを次世代につなぐ

KPI:

- 大阪国際空港就航都市と連携した交流事業の促進

KPI:

- “音楽あふれるまち豊中”の推進

KPI:

雇用の安定・創出

基本目標② “とよなかで働ける”

<指標>

- ・ 従業員数
- ・ 付加価値額
- ・ 開業率

■働きやすいしごと場づくり

- 空港周辺地区への企業立地の促進による西部地域の再生

KPI:

- 働きやすい環境づくり

KPI:

安心・安全なまち

基本目標③ “安心して住み続けられる”

<指標>

- ・ ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合
- ・ 健康寿命

■安心して暮らせるまちづくり

- 地域コミュニティ推進事業

KPI:

- いつまでもいきいきと暮らせるひとづくり

KPI:

子育て・子育ての充実

基本目標④ “安心して産み育てられる”

<指標>

- ・ 安心して子育てができと思う人の割合
- ・ 合計特殊出生率
- ・ 女性就業率

■安心して子どもを産み・育てる環境づくり

- 安心して出産できる環境づくり

- 安心して子育てできる環境づくり

- 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども（家庭）への支援

KPI:

■ワークライフバランスの実現

- 子育てと仕事の両立のための環境づくり

KPI:

- 子育てや仕事のための相談体制の整備

KPI:

基本目標⑤ “育ち・学び・働く”

<指標>

- ・ 将来の夢や目標をもっていると思っている生徒の割合
- ・ 若者就業率

■とよなかで育つ・学ぶ

- とよなかで学ぶ

KPI:

- 子どもの社会参加の促進

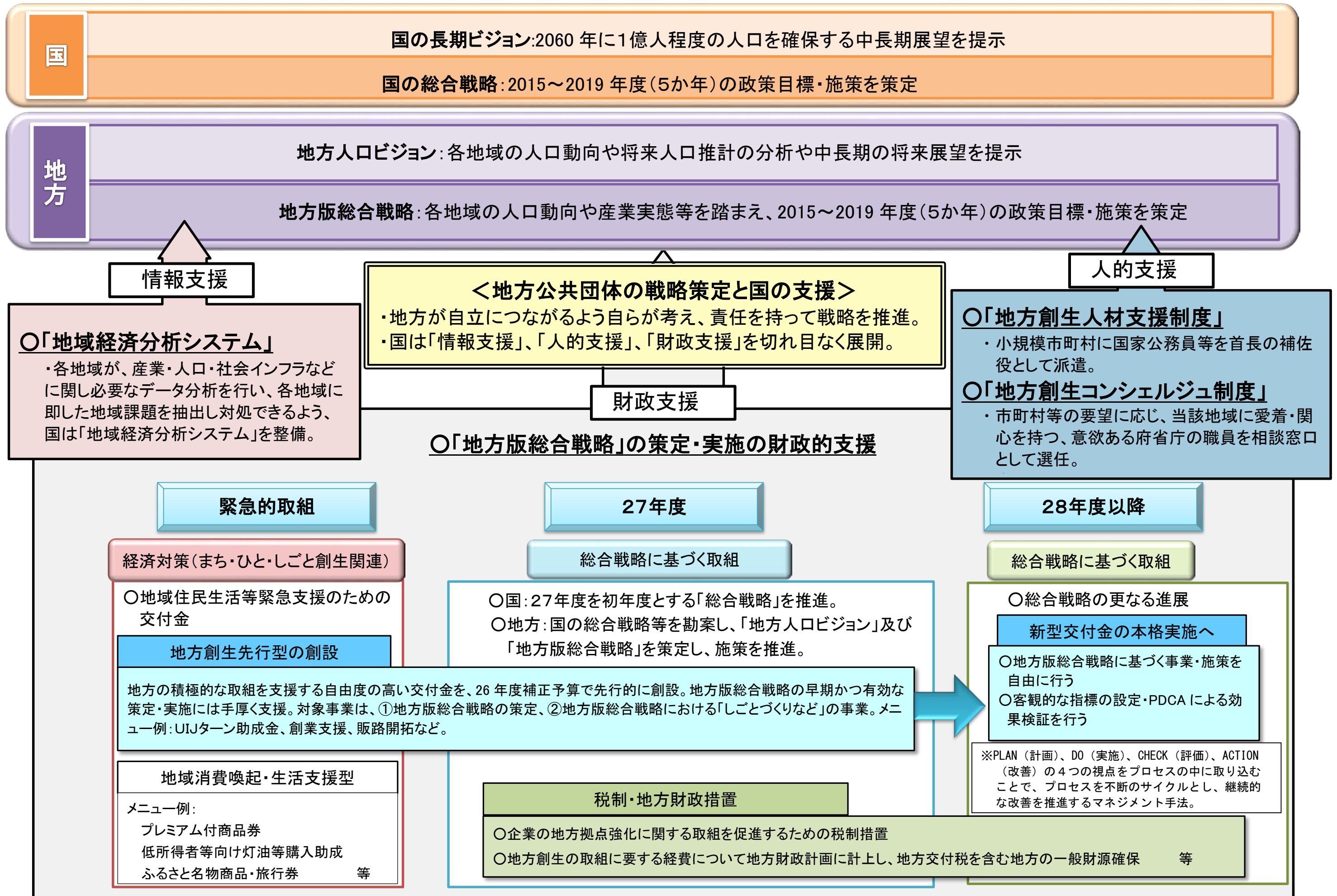
KPI:

■とよなかで働く

KPI:

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

【参考1】



まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015～2019 年度の5か年)

中長期展望(2060 年を視野)

基本目標(成果指標、2020 年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020 年までの5年間で 30 万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020 年までに全ての世代と同水準
(15～34 歳の割合:92.2%(2013 年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013 年))
- ◆女性の就業率 2020 年までに 73%
(2013 年 69.5%)

地方への新しいひとの流れをつくる

現状:東京圏年間 10 万人入超

- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上(2013 年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010 年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010 年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010 年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

農林水産業の成長産業化

6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013 年 1.4 兆円):雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社
支援:雇業者数8万人創出

地方移住の推進
:年間移住あっせん件数 11,000 件

企業の地方拠点強化
:拠点強化件数 7,500 件、雇業者数4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均 36%(2013 年度 32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率 78%
(2013 年 75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率 13%(2013 年 2.03%)

「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数 140 圏域(2014 年4月時点 79 圏域)

既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模 20 兆円
(2010 年 10 兆円)

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版 CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成
- ・定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP

成長率 1.5～2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013 年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向

◎人口問題に対する基本認識 ―「人口減少時代」の到来

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

◎今後の基本的視点

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。



◎目指すべき将来の方向 ―将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

- ・国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。

- ・2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

◎地方創生がもたらす日本社会の姿

＜地方創生が目指す方向＞

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- ・全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

- ・外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。

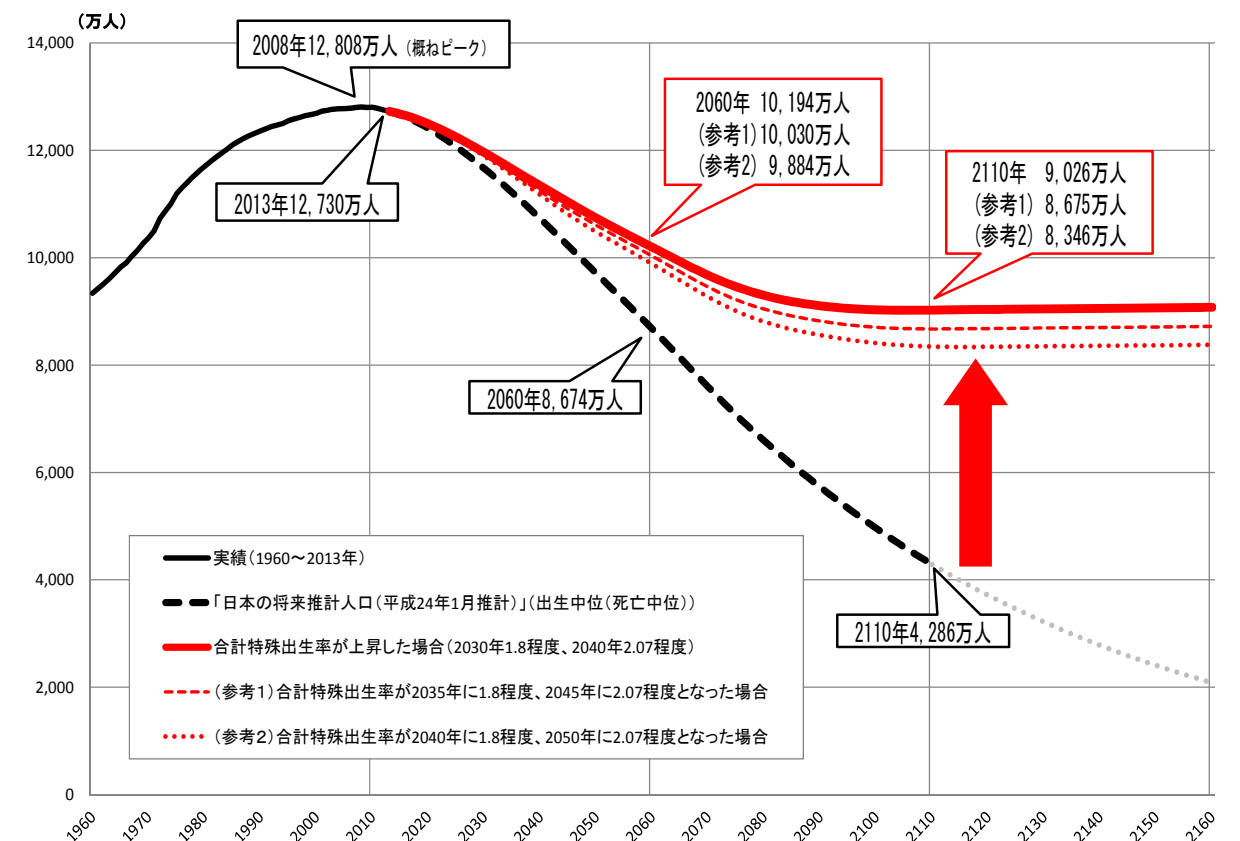
○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

―地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

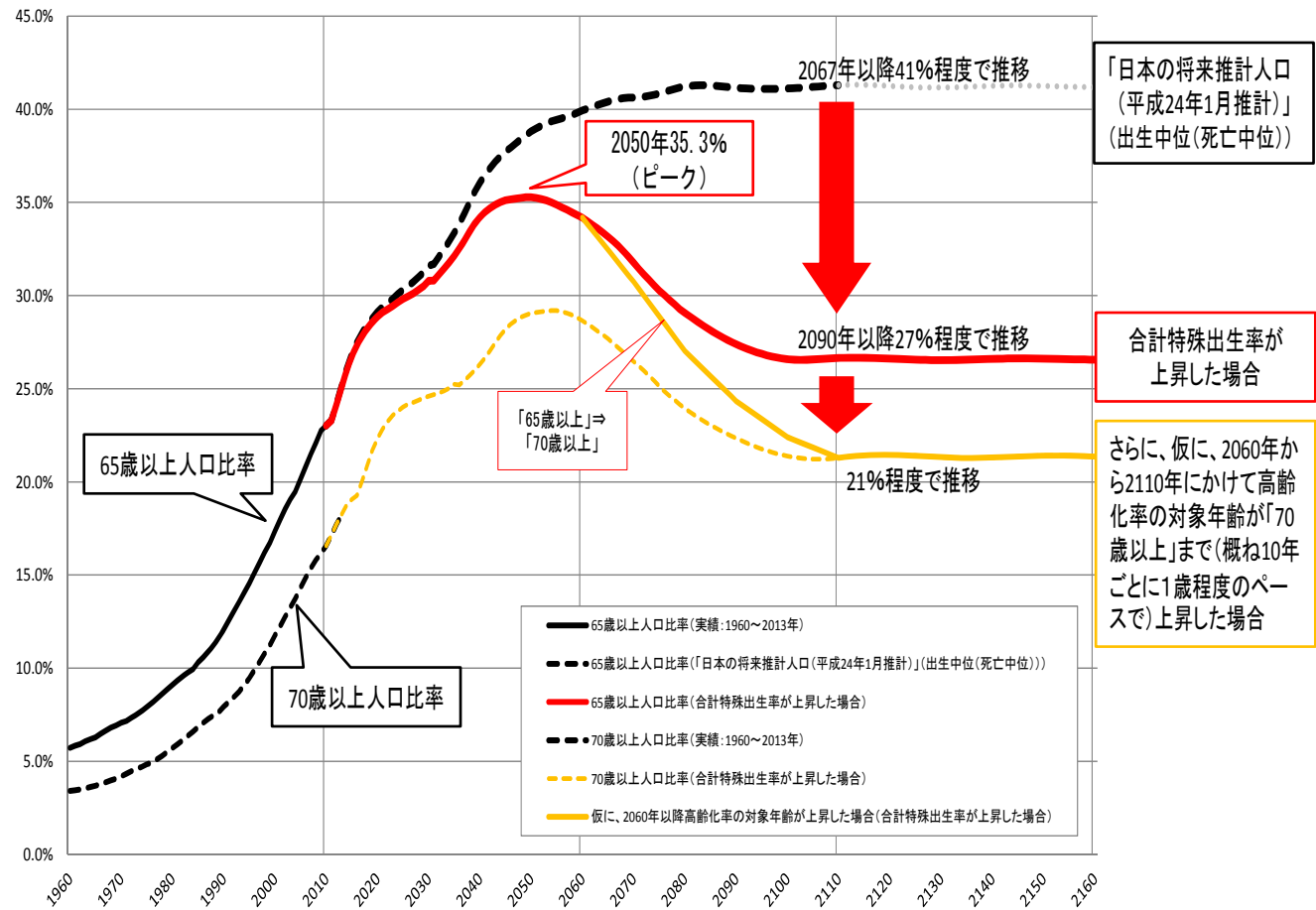


(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図2. 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

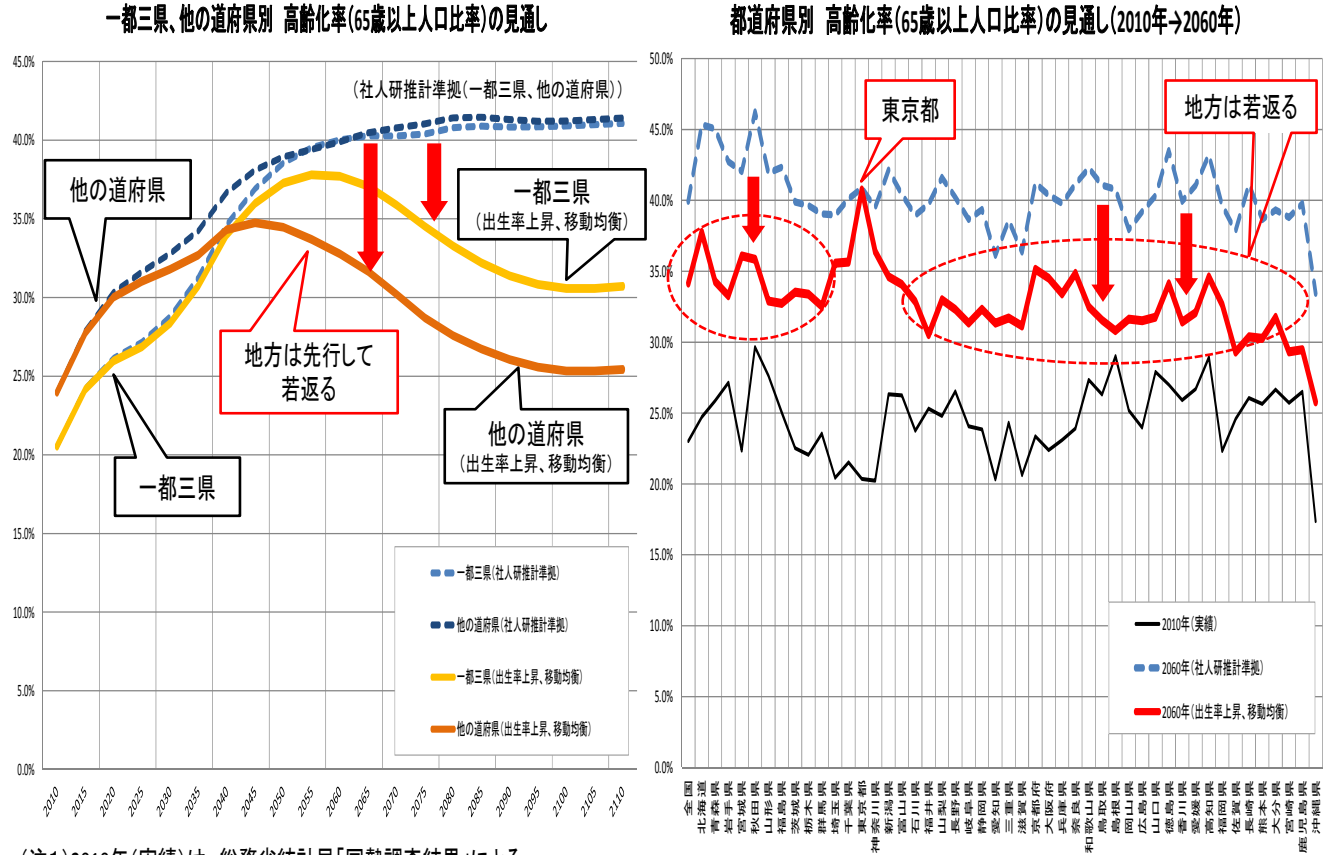
- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。



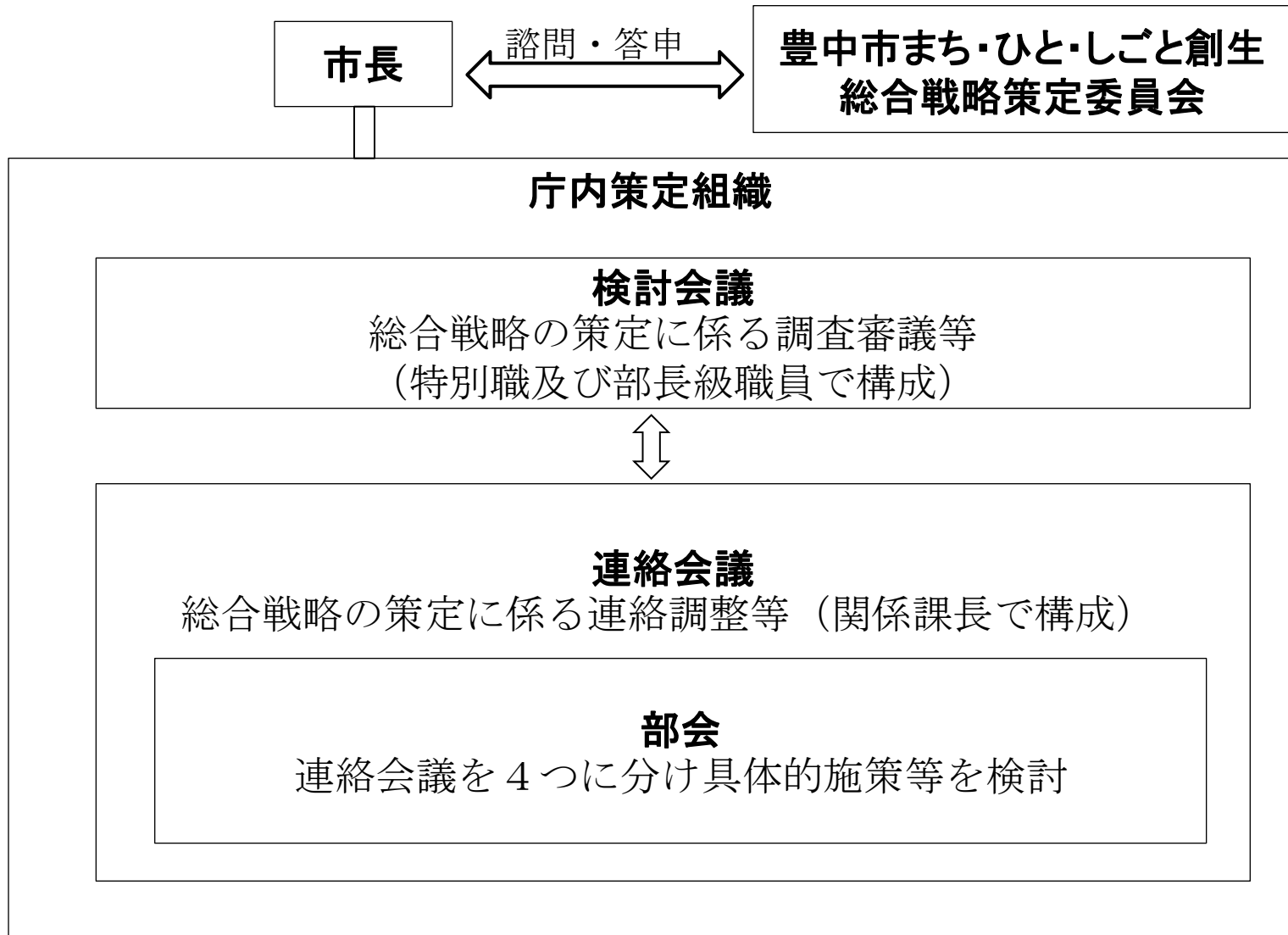
(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図3. 地域別の高齢化率の長期的な見通し

- 現状のまま推移したとすれば、一都三県においても、他の道府県においても、2070～80年頃以降、高齢化率は41%程度で推移するものと推計される。
- 仮に、2040年までに、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ全国の合計特殊出生率が2.07程度まで上昇し、移動が均衡した場合には、高齢化率は、他の道府県では、2045年頃の35%程度をピークに25～26%程度まで低下、一都三県では、2055年頃の38%程度をピークに30～31%程度まで低下すると推計される。



(注1)2010年(実績)は、総務省統計局「国勢調査結果」による。
(注2)「社人研推計準拠」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の2040年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したもの。性・年齢階級別人口が同研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））の値に一致するよう補正を行っている。
(注3)「出生率上昇、移動均衡」は、上記「日本の地域別将来推計人口」のデータを用いて、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ、全国の合計特殊出生率の水準が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度と上昇し、かつ、2040年までに移動が均衡した場合（純移動率がゼロとなった場合）について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである（全国の推計値で補正を行っている）。



基本政策の進捗状況

平成27年（2015年）4月

豊中市

私は、第3期目の市政運営をスタートするにあたり、“子どもたちの未来が輝くまちづくり”を基本理念にすえ、新たに5つの基本政策のもと61の政策項目を掲げ、その実現に向けた様々な取り組みを進めてまいります。

第3期目の市政運営のスタート時の進捗度は72%となっております。市民生活の更なる向上にむけ、基本政策の一つひとつに全力で取り組んでまいります。

市民の皆さまにおかれましては、これまでの取り組みの推進にご協力とご理解をいただき、誠にありがとうございました。

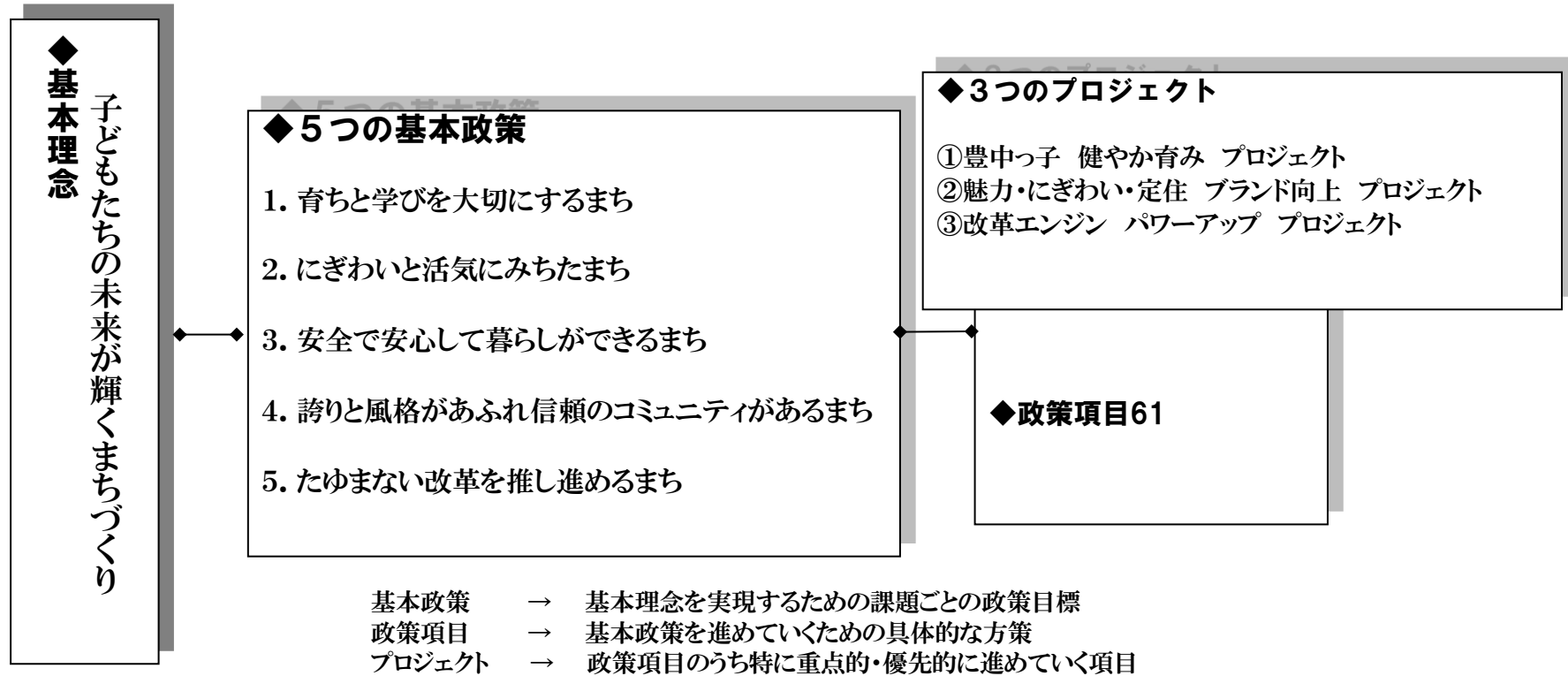
豊中市長 浅利 敬一郎

目次

1. 基本政策の体系		1ページ
2. 評価の概要		2～5ページ
3. 評価方法		6ページ
4. 評価結果まとめ		6ページ
5. 進捗度（%）		7～10ページ
6. 基本政策の進捗状況		11～37ページ

1. 基本政策の体系

■概念図



2. 評価の概要

①基本政策

- ・平成26年度からの4年間に取り組む『基本政策』を、「5つの基本政策」、基本政策を具体的に進めていくための「61の政策項目」、そして政策項目のうち特に重点的・優先的に進める項目を「3つのプロジェクト」として、平成26年6月に決定しました。

②評価対象

- ・「基本政策」にかかる政策項目61に関する取り組み項目を対象としています。

③評価項目数

- ・項目数は61項目とし、「5つの基本政策」と「3つのプロジェクト」の項目数はそれぞれ次のとおりです。

「5つの基本政策」	項目数
1. 育ちと学びを大切にするまち	18項目
2. にぎわいと活気にみちたまち	16項目
3. 安全で安心して暮らしができるまち	8項目
4. 誇りと風格があふれ信頼のコミュニティがあるまち	9項目
5. たゆまない改革を推し進めるまち	10項目
「3つのプロジェクト」	
1. 豊中っ子 健やか育みプロジェクト	6項目
2. 魅力・にぎわい・定住 ブランド向上プロジェクト	8項目
3. 改革エンジン パワーアッププロジェクト	4項目

④「5つの基本政策」と「3つのプロジェクト」一覧表

■5つの基本政策と政策項目61

基本政策	政策項目61
1. 育ちと学びを大切にすまち	1. 待機児童ゼロと認定こども園化の促進(民間活力導入) 2. 児童相談、虐待への対応(児童相談所・児童養護施設の設置検討) 3. 病児・病後児保育の充実 4. 発達支援・療育の充実 5. 子どもの医療費助成の充実 6. 妊婦健康診査公費助成の充実 7. 産後ケアの充実(助産師等による見守り・支援) 8. 放課後こどもクラブの充実 9. 小中一貫教育の推進 10. 教科別少人数指導の充実 11. 授業日数の拡充(長期休業日の短縮) 12. 専任教師の配置などによる子どもたちの学力体力の向上 13. 学校施設の耐震化100% 14. 学校でのICT活用の推進 15. 中学校給食の推進 16. 生涯学習の推進「(仮称)とよなか大学院」の創設 17. 市民スポーツの環境整備(ふれあい緑地の活用、ローズ球場等体育施設の再整備) 18. 「(仮称)南部コラボセンター」構想の具体化
2. にぎわいと活気にみちたまち	19. モノづくりのまちの推進—地場産業、中小企業の振興など 20. 就労・自立支援の充実 21. 空港周辺地区など企業誘致の推進 22. 大阪国際空港就航都市と連携した交流事業の促進 23. 中心市街地(豊中～曽根ゾーン)の景観などまちなみ形成、服部天神駅周辺の再整備 24. 庄内など南部地域の再整備促進—木造密集市街地再整備、再開発計画の見直し 25. 千里中央地区再整備と機能強化 26. 西部地域(移転跡地)の再生 27. 環境に配慮した大阪国際空港の活用 28. 総合的な空き家(老朽民間建築物等)対策の促進 29. 良好な住宅ストックの形成(住宅マスタープランの策定) 30. 市営住宅の効率的な管理 31. 道路・橋梁・公園・管路などの耐震・長寿命化 32. 自然エネルギー等の活用支援(二酸化炭素削減) 33. 資源ごみのリサイクルの推進と「(仮称)資源ごみ持ち去り禁止条例」の制定 34. まちのルールづくりの支援(地区計画やマンション紛争等の未然防止) [再掲:47]「豊中ブランド戦略」の策定と推進

基本政策	政策項目61
3. 安全で安心して暮らしができるまち	35. 地域での防犯・防災活動の支援充実 36. 地域防災計画の改定など災害対策の充実 37. 都市間交流・支援の推進(兄弟都市・沖縄市、就航友好協定都市、災害時相互応援協定都市など) 38. 地域福祉の充実 39. 障害者(児)自立支援と地域生活支援の充実 40. 地域包括ケアシステムの構築 ・地域密着型介護サービス・福祉サービスの充実 ・生活支援サービス、介護予防・認知症対策の充実 ・在宅医療の推進 41. 健康診査の充実と検診率の向上 42. 健康危機管理体制の強化(新型インフルエンザ対策等) [再掲: 6]妊婦健康診査公費助成の充実 [再掲: 20]就労・自立支援の充実
4. 誇りと風格があふれ信頼のコミュニティがあるまち	43. (仮称)文化芸術センターの活用による市民文化の創造発信 44. 地域連携センターの機能充実(地域自治の推進) 45. NPO・ボランティア活動・コミュニティ活動の推進 46. 人権・平和施策の推進(共に生きる社会づくり) 47. 「豊中ブランド戦略」の策定と推進 48. 観光、ツーリズム事業の展開など、豊中 魅力の創造・発信の強化 49. “音楽あふれるまち豊中”の推進 ・日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携 ・学校・地域・市民団体との協働による事業の展開 50. 「高校野球発祥の地」顕彰事業の推進(メモリアルパークのリニューアルなど) 51. 市制施行80周年事業の実施 [再掲: 18]「(仮称)南部コラボセンター」構想の具体化 [再掲: 35]地域での防犯・防災活動の支援充実 [再掲: 37]都市間交流・支援の推進(兄弟都市・沖縄市、就航友好協定都市、災害時相互応援協定都市など)
5. たゆまない改革を推し進めるまち	52. 持続可能な行財政運営の戦略づくりとロードマップの策定 53. 窓口サービスの充実と職員のホスピタリティ(接遇など)の向上 54. 広域連携などによる市民サービスの充実 55. 公共施設、公共サービスの改革(民間活力の導入) 56. 市有施設のスクラップ&ビルド(施設の戦略的配置) 57. 中核市にふさわしい組織体制の構築 58. 総合計画 都市計画マスタープランの点検・見直しと新たな都市戦略づくり 59. 人事給与制度見直しによる公正性の確保 60. 新地方公会計制度の導入・活用と固定資産台帳の整備 61. 入札制度の点検見直し(公正性の確保と客観性、透明性の向上)

■3つのプロジェクトと政策項目61

基本政策	政策項目61
1. 豊中っ子 健やか育みプロジェクト	○待機児童ゼロと認定こども園化の促進(民間活力導入)(1) ○児童相談、虐待への対応(児童相談所・児童養護施設の設置検討)(2) ○子どもの医療費助成の充実(5) ○授業日数の拡充(長期休業日の短縮)(11) ○教科別少人数指導の充実(10) ○学校でのICT活用の推進(14)
2. 魅力・にぎわい・定住 ブランド向上プロジェクト	○「豊中ブランド戦略」の策定と推進(47) ○“音楽あふれるまち豊中”の推進(49) ・日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携 ・学校・地域・市民団体との協働による事業の展開 ○モノづくりのまちの推進―地場産業、中小企業の振興など(19) ○中心市街地(豊中～曽根ゾーン)の景観などまちなみ形成、服部天神駅周辺の再整備(23) ○庄内など南部地域の再整備促進―木造密集市街地再整備、再開発計画の見直し(24) ○千里中央地区再整備と機能強化(25) ○西部地域(移転跡地)の再生(26) ○良好な住宅ストックの形成(住宅マスタープランの策定)(29)
3. 改革エンジン パワーアッププロジェクト	○持続可能な行財政運営の戦略づくりとロードマップの策定(52) ○窓口サービスの充実と職員のホスピタリティ(接遇など)の向上(53) ○総合計画 都市計画マスタープランの点検・見直しと新たな都市戦略づくり(58) ○市有施設のスクラップ&ビルド(施設の戦略的配置)(56)

(※)上記カッコ内の数字は、3～4ページ掲載の政策項目61の番号

3. 評価方法

①個別評価

・平成27年度の予算化の状況等を踏まえ、61の政策項目ごとに評価を行いました。

②点数化

・各項目内の評価区分をA～Eに分類し、各評価を4点～0点に点数化を行いました。

③評価区分

・評価区分は下記のとおりとし、平成26年度からの進捗状況について評価を行いました。

評価区分	A	B	C	D	E
点数	4	3	2	1	0
評価	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	順調な進捗に向けて取組中	調査・検討段階	未着手 (未審議を含む)

4. 評価結果まとめ

・61項目について評価を行った結果、全体の進捗度(%)は72%で、評価区分ごとの項目数と割合は次のとおりとなりました。

①評価区分ごとの項目数

評価区分	A	B	C	D	E
項目数	8	38	15	0	0
全体に占める割合	13%	62%	25%	0%	0%

②全体の進捗度(%)

・進捗度(%) = 72% 176点(得点) / 244点(満点)

5. 進捗度(%)

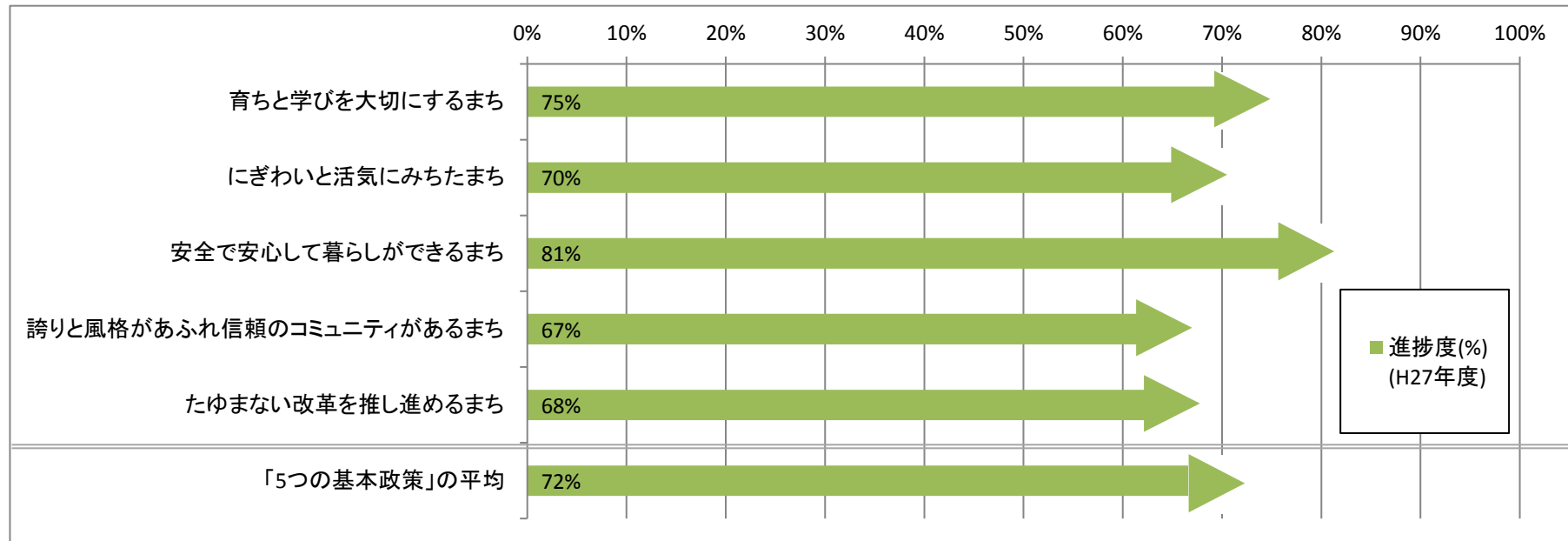
・進捗度(%)について、「5つの基本政策」と「3つのプロジェクト」別にまとめました。

①5つの基本政策

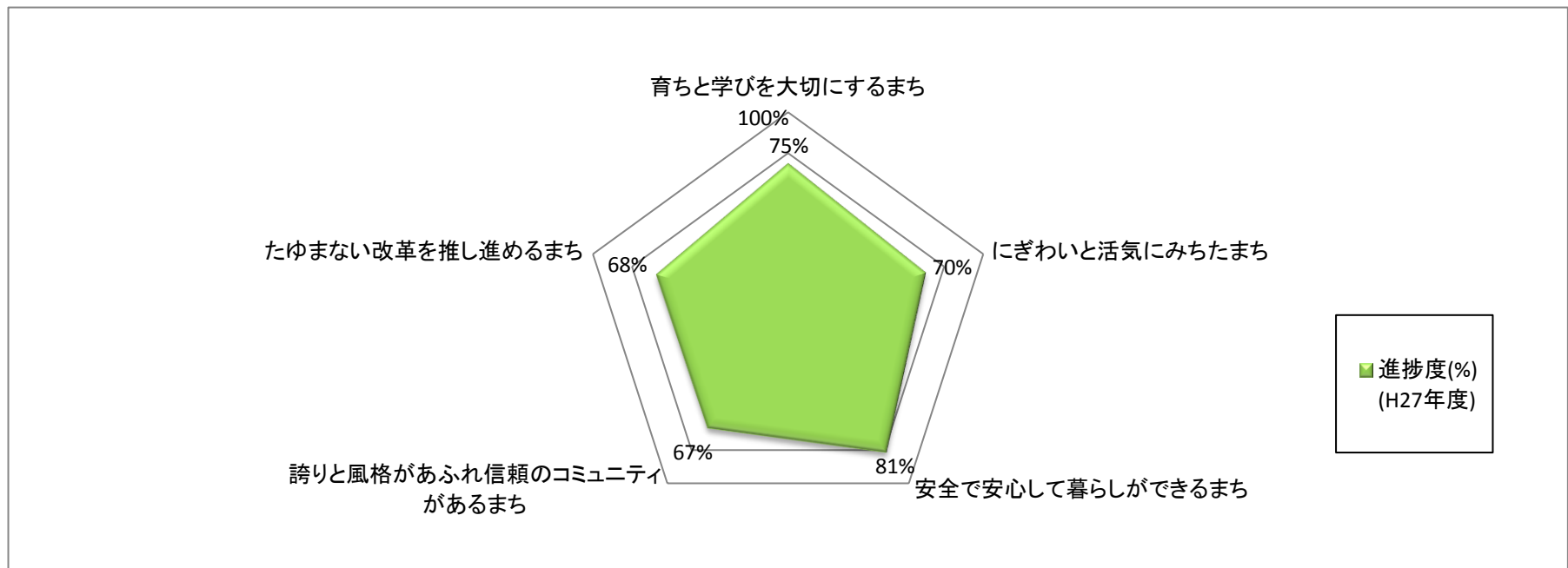
■平成27年度(当初予算)

5つの基本政策	項目数の合計	A:4点 (順調)	B:3点 (概ね順調)	C:2点 (取組中)	D:1点 (調査・検討)	E:0点 (未着手)	得点/満点	進捗度(%) (H27年度)
育ちと学びを大切に するまち	18	4	10	4	0	0	54/72	75%
にぎわいと活気にみ ちたまち	16	1	11	4	0	0	45/64	70%
安全で安心して暮らし ができるまち	8	2	6	0	0	0	26/32	81%
誇りと風格があふれ 信頼のコミュニティ があるまち	9	0	6	3	0	0	24/36	67%
たゆまない改革を推 し進めるまち	10	1	5	4	0	0	27/40	68%
計	61	8	38	15	0	0	176/244	72%

■平成27年度の進捗度(%)〔バーチャート〕



■平成27年度の進捗度(%)〔レーダーチャート〕

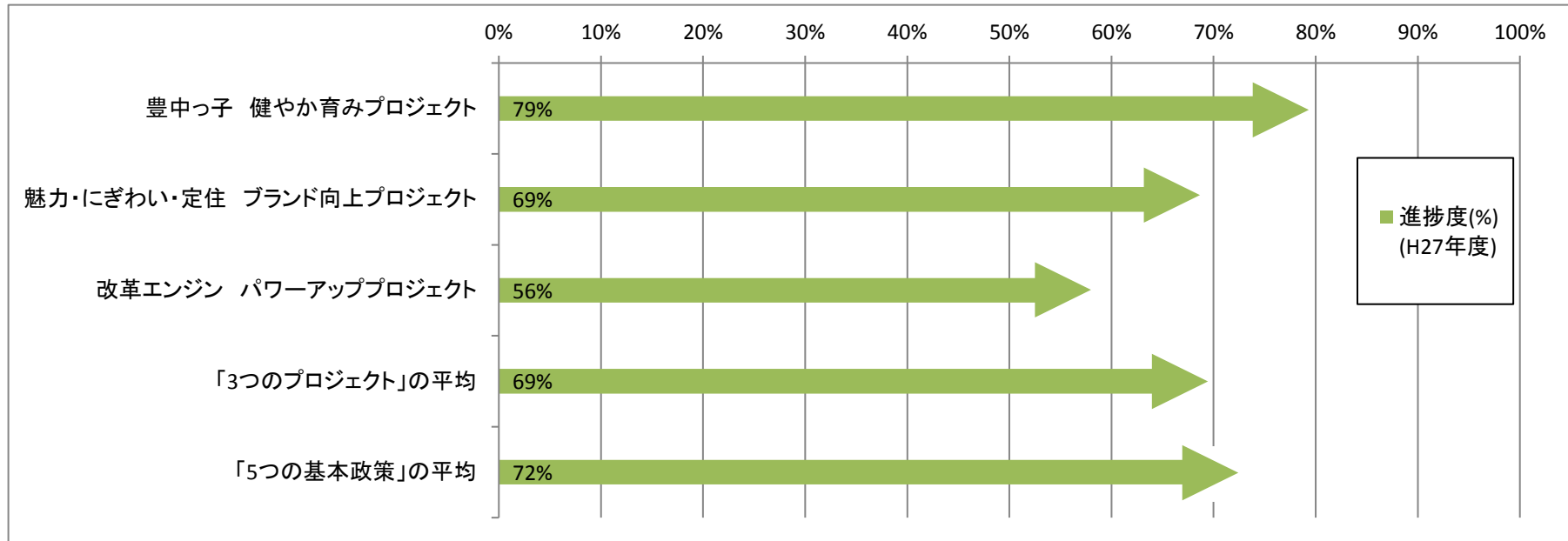


②3つのプロジェクト

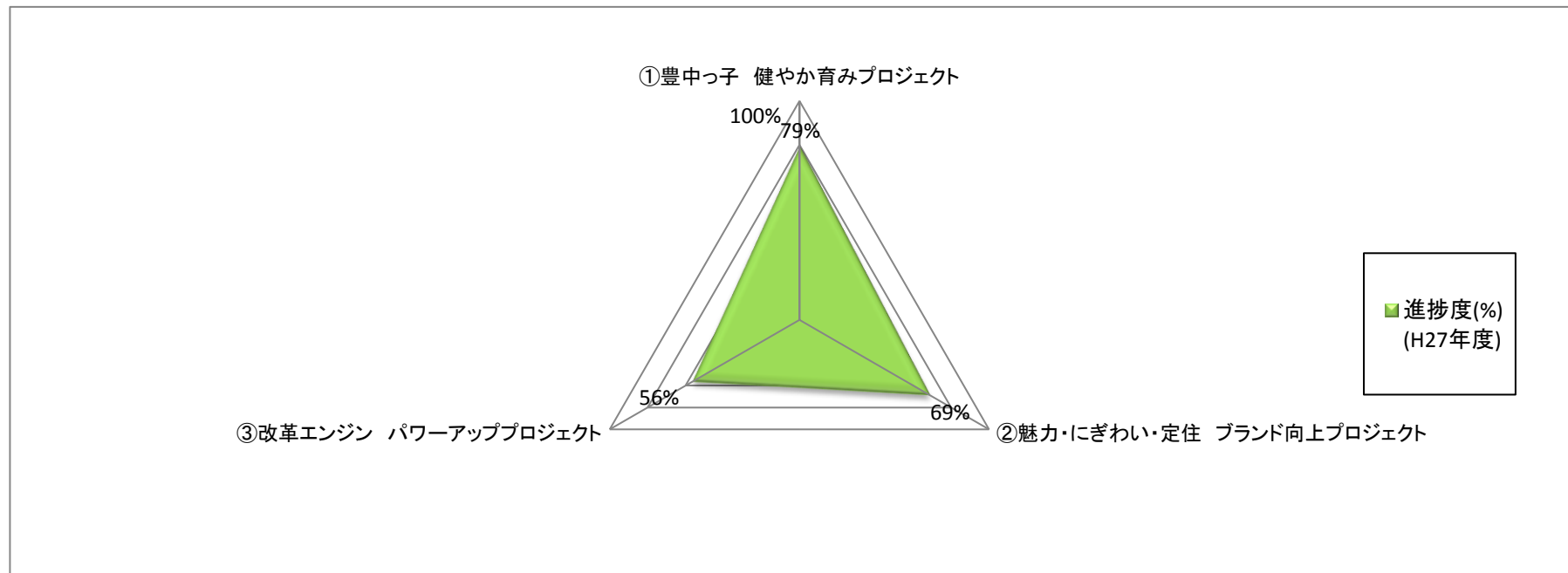
■平成27年度(当初予算)

3つのプロジェクト	項目数の合計	A:4点 (順調)	B:3点 (概ね順調)	C:2点 (取組中)	D:1点 (調査・検討)	E:0点 (未着手)	得点/満点	進捗度(%) (H27年度)
①豊中っ子 健やか育 みプロジェクト	6	2	3	1	0	0	19/24	79%
②魅力・にぎわい・定 住 ブランド向上プロ ジェクト	8	0	6	2	0	0	22/32	69%
③改革エンジン パ ワーアッププロジェクト	4	0	1	3	0	0	9/16	56%
計	18	2	10	6	0	0	50/72	69%

■平成27年度の進捗度(%)〔バーチャート〕



■平成27年度の進捗度(%)〔レーダーチャート〕



6. 基本政策の進捗状況

・基本政策の進捗状況に関して、政策項目61を「5つの基本政策」に分類し、年度ごとの進捗度(%)や見通しについて、次のとおりまとめました。

1. 育ちと学びを大切にすまち

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
1	待機児童ゼロと認定こども園化の促進 (民間活力導入) プロジェクト①	B	《平成26年度》 ・平成27年度に向けた保育定員の拡大 ・民間保育所等整備による定員の拡大(280人) ・認定こども園化による定員の拡大(280人) ・新規事業者の公募 ・市有地(旧北消防署新千里出張所)の一部を民間保育所として活用する方策の決定 ・関係条例の制定など新保育制度移行に向けた準備 《平成27年度》 ・待機児童対策プロジェクトチームの設置 ・子ども子育て支援新制度の開始 ・既存民間施設(幼稚園・保育所)の認定こども園化 ・市有地活用など保育所等整備による受け入れ拡大 ・公立保育所・幼稚園全園の認定こども園化 ・民間保育所等の整備による定員の拡大 ・私立幼稚園の認定こども園化による定員の拡大	○平成30年度に待機児童ゼロをめざし、平成27年度～29年度に約1,400人分の保育施設を確保するために、継続費25億4,700万円を設定 【主な確保策】 ・保育所の新增設 ・私立幼稚園の認定こども園化 ・新規事業者の参入促進 ・小規模保育事業の導入等 ・市有地の有効活用 【平成27年度】 ・443人分の確保 【平成28年度】 ・836人分の確保 【平成29年度】 ・200人分の確保
2	児童相談、虐待への対応(児童相談所・児童養護施設の設置検討) プロジェクト①	C	《平成26年度》 ・「児童相談所設置市」移行に係る課題抽出 ・児童養護施設誘致の検討 《平成27年度》 ・「こども相談課」新設 ・家庭児童相談室機能をもつこども総合相談窓口の設置 ・豊中市児童養護施設設置事業者選定委員会の設置 ・児童養護施設の事業者募集	《平成28年度》 ・事業者による児童養護施設の整備予定 《平成29年度》 ・児童養護施設の開設予定 (施設を活用した市委託事業の実施)

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
3	病児・病後児保育の充実	A	<<平成26年度>> ・病児保育事業実施施設の2か所新設 ・既設の病後児保育施設1か所とあわせ計3か所で事業実施 ・就学前から小学校3年生までに対象者を拡充 <<平成27年度>> ・平成26年度までの取り組みについて継続実施	・こども未来プランとよなか整備目標達成 平成26年度:3か所
4	発達支援・療育の充実	C	<<平成26年度>> ・障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の実施に向けた条例改正（あゆみ学園・しいの実学園） <<平成27年度>> ・障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の実施 ・障害児保育・療育の方向性や提供体制と児童発達支援センター機能の充実に向けた課題整理・検討 ・ライフステージに応じた一貫した支援を行うため「つなぎのツール」を検討 ・専門職による事例検討チームを設置	
5	子どもの医療費助成の充実 プロジェクト①	A	<<平成26年度>> ・通院医療費の対象年齢の拡大（就学前から小学校6年生） ・所得制限の全廃（小学生の入院医療費） <<平成27年度>> ・平成26年度までの取り組みについて継続実施	
6	妊婦健康診査公費助成の充実	A	<<平成26年度>> ・公費助成額を116,840円に増額（平成25年度81,100円） <<平成27年度>> ・平成26年度までの取り組みについて継続実施	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
7	産後ケアの充実(助産師等による見守り・支援)	C	《平成26年度》 ・4か月児健康診査を利用して、「産後ケア等に関するアンケート調査」を実施 《平成27年度》 ○母子保健サービス ・性教育の拡充 ・産科医療機関との連携強化の拡充 ・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の導入 ○子育て支援サービス ・妊娠・出産・子育てにかかる情報提供 - 妊娠・出産・子育てポータルサイトの開設 - ライフデザイン支援に向けたパンフレットの作成・講座 ・相談しやすい環境づくり - すこやかプラザ相談機能の充実 - こども総合相談窓口の設置 ・親子の居場所づくり・子どもと外出しやすい環境づくり - 子育て応援団の養成 ・子育てサポートサービス＜訪問・預かり＞の拡充 - 一時保育事業の拡充	《H28年度以降検討事業》 ○母子保健サービス ・母乳教室 ・乳幼児健康診査時のサポート隊 ・両親教室と産婦・新生児訪問事業の拡大 ・支援の必要な妊婦の支援プランの策定
8	放課後こどもクラブの充実	B	《平成26年度》 ・放課後こどもクラブの設備及び運営に関する基準条例の制定 《平成27年度》 ・条例の基準を満たす民間事業者への補助実施 ・箕輪・千成小学校放課後こどもクラブ室の整備 ・開設時間の拡充等の検討	
9	小中一貫教育の推進	B	《平成25年度以前からの継続した取り組み》 ・小学校高学年教科担任制の実施（15校） 《平成26年度》 ・平成25年度までの取り組みについて継続実施 《平成27年度》 ・学校配置と機能の複合化に関する可能性調査の実施 ・小中一貫教育パイロット校を指定し、連携型小中一貫校としての実践研究の実施 ・中学校に派遣している外国人英語指導助手を中学校区内の小学校に派遣し、小中連携による英語教育の推進	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
10	教科別少人数指導の充実 プロジェクト①	B	≪平成25年度以前からの継続した取り組み≫ ・小・中学校における課題別学級編制の実施 ・小学校における教頭複数配置の実施 ≪平成26年度≫ ・平成25年度までの取り組みについて継続実施 ≪平成27年度≫ ・担任のできるフルタイム勤務の任期付職員制度を導入し、児童生徒に対してよりきめ細かな学校指導体制の整備	
11	授業日数の拡充(長期休業日の短縮) プロジェクト①	A	≪平成27年度≫ ・夏期休業日短縮による授業日数の拡充	
12	専任教師の配置などによる子どもたちの学力体力の向上	B	≪平成25年度以前からの継続した取り組み≫ ・からだづくり研究推進校の取り組みへの支援 ・学力向上自主企画事業の実施 ≪平成26年度≫ ・平成25年度までの取り組みについて継続実施 ≪平成27年度≫ ・「ことばフレンズ豊中」推進校10校に対する校内研究支援の実施 「ことばフレンズ豊中」推進校における公開授業研修会を5回実施 ・「子どもの体力向上プラン」及び「運動の手引き」を活用した授業づくりの推進	【目標】 ○「ことばフレンズ豊中」推進校における公開授業研修会の実施回数 5回(平成27年度)→29回(平成29年度) ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「運動やスポーツが好き」と答える児童・生徒の割合 児童57.8%、生徒53.6%(平成25年度)→増加(平成32年度)

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
13	学校施設の耐震化100%	B	《平成26年度》〔耐震化率88%〕 ・小学校の耐震補強工事 11校 〔蛭池、熊野田、中豊島、豊島、豊南、庄内南、千成、東丘、寺内、東泉丘、北緑丘〕 ・中学校の耐震補強工事 5校 〔二中、十二中、十三中、十四中、十五中〕 ・小学校の改築工事 4校 〔島田、西丘、小曾根、南桜塚〕 ・中学校の改築工事 2校 〔一中、五中〕 《平成27年度》〔耐震化率約96%〕 ・小学校の耐震補強工事 6校 〔蛭池、熊野田、中豊島、新田、少路、北緑丘〕 ・中学校の耐震補強工事 3校 〔二中、十三中、十六中〕 ・小学校の改築工事 4校 〔島田、西丘、小曾根、南桜塚〕 ・中学校の改築工事 2校 〔一中、四中〕	《平成28年度》 ・耐震化率約98% 《平成29年度》 ・耐震化率100%
14	学校でのICT活用の推進 プロジェクト①	B	《平成26年度》 ・小学校に大型モニター配備 ・中学校パイロット校（第十二中）に大型モニター配備 《平成27年度》 ・中学校パイロット校（第十五中）に大型モニター配備 ・中学校（第十五中）理科室ICT環境整備 （大型モニター2台、デジタル教科書3コンテンツ、タブレット端末理科教員用3台）	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
15	中学校給食の推進	B	≪平成26年度≫ ・給食運営、配膳室の整備（5校 計11校） ≪平成27年度≫ ・給食運営、配膳室の整備（7校 計18校）	≪平成28年度≫ ・18校の給食運営
16	生涯学習の推進「(仮称)とよなか大学院」の創設	B	≪平成26年度≫ ・庁内検討会議の開催（4回） ≪平成27年度≫ ・企画のためのフォーラム、ワークショップの開催	≪平成28年度≫ ・開校

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
17	市民スポーツの環境整備(ふれあい緑地の活用、ローズ球場等体育施設の再整備)	C	【ふれあい緑地】 ≪平成26年度≫ ・ふれあい緑地全面開設 ≪平成27年度≫ ・フェスティバル開催 ・イベント用施設、誘導サインの改修 【豊中ローズ球場】 ≪平成26年度≫ ・基本構想策定 ・表示盤、人工芝改修 ≪平成27年度≫ ・基本計画策定 【ニノ切温水プール】 ≪平成26・27年度≫ ・今後の方向性の検討 【庄内温水プール】 ≪平成26年度≫ ・基本構想策定 ≪平成27年度≫ ・基本計画策定	【豊中ローズ球場】 ≪平成28年度≫ ・基本設計、実施設計 ≪平成29～30年度≫ ・工事 ≪平成30年度末≫ ・竣工 【庄内温水プール】 ≪平成28年度≫ ・基本設計・実施設計 ≪平成29年度≫ ・工事 ≪平成29年度末≫ ・竣工

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
18	「(仮称)南部コラボセンター」構想の具体化	B	《平成25年度以前からの継続した取り組み》 ・センターの整備に向けたモデル事業の実施 ・南部地域活性化市民フォーラム及びラウンドテーブルの開催 《平成26年度》 ・建設候補地の調査、調整 ・センターの具体的な機能の検討 《平成27年度》 ・「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、庄内地域の「魅力ある学校づくり」と連携した取り組みについて検討 ・候補地選定予定	

2. にぎわいと活気にみちたまち

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
19	モノづくりのまちの推進－地場産業、中小企業の振興など プロジェクト②	C	≪平成25年度以前からの継続した取り組み≫ ・「中小企業チャレンジ促進プラン」に基づく事業の実施 ・「とよなか産業フェア」の開催 ・「とよなか創業ナビ」、「とよなか起業・チャレンジセンター」による関係部局と連携した創業支援の実施 ・中小企業チャレンジ事業補助金による新たな取り組みへの支援 ≪平成26年度≫ ・大阪大学と市内事業所のマッチング支援（事業所訪問、セミナー開催） ≪平成27年度≫ ・中小企業チャレンジ促進プランの効果検証、施策の見直し ・大阪大学と市内事業所のマッチング支援（展示会出展等）	
20	就労・自立支援の充実	A	≪平成25・26年度≫ ・生活困窮者自立促進モデル事業の実施 ≪平成26年度≫ ・生涯現役社会実現事業をモデル的に実施 ≪平成27年度≫ ・くらし再建パーソナルサポート事業の実施 ・就労支援事業（高齢者の就労・社会参加促進事業、自治体連携による就労促進事業）の実施	
21	空港周辺地区など企業誘致の推進	B	≪平成25年度以前からの継続した取り組み≫ ・新関西国際空港株式会社保有の移転補償跡地の産業利用優先売却 ≪平成26年度≫ ・企業立地促進計画（全体編）の策定 ・企業立地促進計画（個別地区編）策定のための調査実施 ・移転補償跡地購入者への道路整備助成の制度化 ≪平成27年度≫ ・企業立地促進計画（個別地区編）の策定 ・特定促進区域の候補地選定 ・「企業立地促進プロジェクト・チーム」を設置 ・機構改革により、産業振興課と空港課を同じ部内に配置 ・千里地区における業務系オフィス動向調査の実施	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
22	大阪国際空港就航都市と連携した交流事業の促進	B	《平成25年度以前からの継続した取り組み》 ・ 空港で結ぶ友好都市協定の締結（平成26年度時点 8市町村） ・ 大阪国際空港就航都市サミット・事務担当者会議の開催 ・ 就航都市の観光PR ・ 交流事業の実施 《平成26年度》 ・ 就航都市の物産交流に係る試行事業の実施 《平成27年度》 ・ 大阪国際空港就航都市事務担当者会議の就航都市での実施 ・ 機構改革により、都市活力部に空港課を配置	
23	中心市街地（豊中～曽根ゾーン）の景観などまちなみ形成、服部天神駅周辺の再整備 プロジェクト②	C	《平成26年度》 ・ 業務系オフィス動向調査（千里中央・国道176号沿線） ・ にぎわい事業助成の実施（蛍池駅～曽根駅周辺区域） ・ 服部天神駅周辺地区整備の基本プランの作成 ・ そね地区のまちづくり基本方針の見直し案の検討 ・ 自転車通行空間の整備 - 阪急西側北線：交通状況調査 - 東豊中線：交通状況調査 - 阪急東側線：交通状況調査 《平成27年度》 ・ にぎわい事業助成の実施（蛍池駅～曽根駅周辺区域） ・ そね地区のまちづくり基本方針の一部見直し ・ 服部天神駅東側歩路等の調査・詳細設計・用地買収 ・ 服部天神駅利倉東線の整備 ・ 自転車通行空間の整備 - 阪急西側北線：詳細設計、工事 - 東豊中線：工事、効果検証 - 阪急東側線：詳細設計	《平成28年度》 ・ 服部天神駅東側歩路等の整備工事 ・ 自転車通行空間の整備 - 阪急西側北線：効果検証 - 阪急東側線：工事 《平成29年度》 ・ 服部天神駅東側歩路等の効果検証 ・ 自転車通行空間の整備 - 阪急東側線：効果検証

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
24	庄内など南部地域の再整備促進－木造密集市街地再整備、再開発計画の見直し プロジェクト②	B	≪平成25年度からの継続した取り組み≫ ・木造住宅等の除却費補助の実施 ≪平成26年度≫ ・穂積菰江線の用地測量等（大黒町地区） ≪平成27年度≫ ・大島町地区主要生活道路の用地測量等 ・（仮称）市営二葉第3住宅竣工 ・庄内・豊南町の整備計画の点検・検証 ・庄内駅周辺自転車駐車場の料金改定・効果検証 ・行政サービス及び自転車駐車場の整備に向けた庄内駅前の土地・建物の取得 ・穂積菰江線の用地買収、補償、詳細設計（大黒町地区）	≪平成30年度≫ ・穂積菰江線整備事業完了予定
25	千里中央地区再整備と機能強化 プロジェクト②	B	≪平成26年度≫ ・「千里中央地区活性化ビジョン」の実現に向けた地区関係者及び行政での勉強会 ・北大阪急行延伸に関連する公共交通の利用状況の把握 ・業務系オフィス動向調査 ≪平成27年度≫ ・地権者及び行政等で構成する検討会を設立 ・北大阪急行延伸に関連する公共交通のあり方検討 ・千里中央駅前広場再整備の検討 ・業務系オフィス動向調査	【公共交通のあり方検討】 ≪平成28～29年度≫ ・北大阪急行延伸に関連する公共交通のあり方検討 ≪平成30～31年度≫ ・北大阪急行延伸に伴うバス路線再編の関係者協議 ≪平成32年度≫ ・北大阪急行新駅開通 ・バスの再編、バスターミナルの再整備

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
26	西部地域(移転跡地)の再生 プロジェクト②	B	<<平成25年度以前からの継続した取り組み>> ・新関西国際空港株式会社保有の移転補償跡地の産業利用優先売却 ・移転補償跡地の取扱いに関する年次計画の策定 ・新関西空港株式会社と「大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進」に関する基本合意 <<平成26年度>> ・利倉橋の架け替えの予備設計 <<平成27年度>> ・利倉橋の架け替えの詳細設計	
27	環境に配慮した大阪国際空港の活用	C	<<平成25年度以前からの継続した取り組み>> ・空気調和機器(エアコン)に関する助成の実施 ・空港の利便性向上と環境負荷低減の両立に向けた新関西国際空港株式会社等への働きかけ <<平成26・27年度>> ・平成25年度までの取り組みについて継続実施	
28	総合的な空き家(老朽民間建築物等)対策の促進	C	<<平成26年度>> ・総合的な空き家対策方針を策定 ・管理不全空き家に関する相談・連携体制の構築 <<平成27年度>> ・住宅の改修・維持管理・相続等に関するセミナーの実施 ・空き家対策に関する民間事業者等との連携体制の構築 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の運用に関する検討	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
29	良好な住宅ストックの形成（住宅マスタープランの策定） プロジェクト②	B	≪平成26年度≫ ・総合的な空き家対策方針を策定 ≪平成27年度≫ ・住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）の策定に向けた住宅ストックの現況調査の実施	≪平成28年度≫ ・住宅・住環境に関する基本方針の策定
30	市営住宅の効率的な管理	B	≪平成26年度≫ ・市営住宅指定管理者選定評価委員会評価結果に対する改善措置を実施 ・借上期間満了を迎える市営借上住宅入居者の円滑な住替えへの取り組み ≪平成27年度≫ ・住替え要配慮者への支援 ・条件付住替え猶予に関する検討・調整 ・指定管理者の選定 ・（仮称）市営二葉第3住宅の竣工	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
31	道路・橋梁・公園・管路などの耐震 長寿命化	B	《平成26年度》 ・公園施設の改築・更新（3か所） ・農業用送水施設の詳細協議と基本設計 ・路面下空洞調査の実施 ・配水管整備の実施 ・下水道取付管更新基本計画の策定 《平成27年度》 ・公園施設の改築・更新（7か所） ・道路ストックのデータベース化 ・横断歩道橋改修工事（1橋）の実施 ・横断歩道橋点検調査（市内15橋中9橋） ・道路橋長寿命化改修工事（3橋）の実施 ・道路橋点検調査（市内170橋中93橋） ・千里地区歩路橋改修工事（1橋）の実施 ・千里地区歩路橋点検調査（市内29橋中17橋） ・下水道取付管更新実施計画の策定 ・農業用送水施設の詳細設計 ・深井戸点検システムの整備	・公園施設長寿命化計画《平成26年度～平成30年度》 ・横断歩道橋改修事業《平成19年度～平成35年度》 ・道路橋長寿命化事業《平成20年度～平成32年度》 ・千里地区歩路橋改修事業《平成20年度～平成37年度》
32	自然エネルギー等の活用支援(二酸化炭素削減)	B	《平成25年度以前からの継続した取り組み》 ・再生可能エネルギーシステム（太陽光発電設備・太陽熱利用設備）設置補助 《平成26年度》 ・大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金を活用した小学校2校への太陽光発電システムと蓄電池の設置 ・市有施設の屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業（対象施設及び事業者の選定） ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置補助 ・リース方式による道路照明灯・防犯灯のLED化の推進 《平成27年度》 ・大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金を活用した小学校3校への太陽光発電システムと蓄電池の設置（計5校）	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
33	資源ごみのリサイクルの推進と「(仮称)資源ごみ持ち去り禁止条例」の制定	B	≪平成26年度≫ ・再生資源等の持ち去り禁止規定の条例化（廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の改正）について、審議会へ諮問し答申を得る ≪平成27年度≫ ・条例の改正についてのパブリックコメントの実施 ・条例の改正について、議会上程 ・条例改正内容の周知活動実施（広報とよなか掲載、広報折込等） ・事業系一般廃棄物減量マニュアルの豊中市内全15,000事業所へ配布	≪平成28年度≫ ・改正条例の施行 ・監視パトロールの実施
34	まちのルールづくりの支援(地区計画やマンション紛争等の未然防止)	B	≪平成26年度≫ ・まちづくりに関する情報誌の発行やセミナー・講座の開催 ・待兼山町地区地区計画の決定及び緑丘地区地区計画の変更 ・都市景観形成推進地区の指定（新千里南町2丁目地区） ・千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針の点検・見直し ≪平成27年度≫ ・千里ニュータウン低層住宅地区における地区計画等策定への誘導・支援の実施 ・永楽荘地区地区計画の決定 ・都市景観形成推進地区の指定（永楽荘地区）	
No	政策項目61	備考		
再掲	「豊中ブランド戦略」の策定と推進	・No.47を参照		

3. 安全で安心して暮らしているまち

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
35	地域での防犯・防災活動の支援充実	B	《平成25年度以前からの継続した取り組み》 ・自治会に対し、自発的に取り組む防犯活動の支援として、防犯カメラ設置補助事業の実施 (平成26年度までの補助実績 66台) 《平成26年度》 ・校区単位自主防災活動支援 ・阪神淡路大震災20年防災・減災シンポジウムの開催 ・服部天神駅周辺のスーパー防犯灯の老朽化に伴う更新 《平成27年度》 ・自主防災活動支援補助金を3年有期から無期限に延長 ・通学路交通安全プログラムの計画策定	
36	地域防災計画の改定など災害対策の充実	A	《平成26年度》 ・地域防災計画の修正 ・災害時要援護者避難支援プラン（個別計画）策定に向けた取り組みの推進 ・洪水ハザードマップの修正 ・同報通信システム拡声子局の増設 ・震災対策促進のための木造住宅除却費補助の実施 《平成27年度》 ・災害対応マニュアル・業務継続計画の改訂 ・防災無線の再整備として、スピーカーを2か所増設 ・モーターサイレン可聴範囲調査の実施	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
37	都市間交流・支援の推進(兄弟都市・沖縄市、就航友好協定都市、災害時相互応援協定都市など)	B	《平成25年度》 ・サンマテオ市との姉妹都市締結50周年記念事業の実施 (サンマテオ市での記念式典への参加他) ・サンマテオ市と豊中市小中学校7校がフレンドシップスクール提携 《平成26年度》 ・東日本大震災被災自治体への職員派遣の実施 ・福島県須賀川市・玉川村と災害時相互応援協定の締結(6市町村) ・被災地へのボランティアバスの運行 ・沖縄市との兄弟都市提携40周年事業の実施 (コザ物語の開催、沖縄市と「豊中市・沖縄市の都市間交流の新たな展開に関する調査・研究」の共同研究の実施、中学生平和大使相互交流学習、沖縄市民ミュージカル) ・サンマテオ市から特使及び教育関係者等来豊 ・空港で結ぶ友好都市協定の締結(8市町村) 《平成27年度》 ・岩手県陸前高田市と災害時相互応援協定の締結予定	
38	地域福祉の充実	B	《平成25年度》 ・第3期豊中市地域福祉計画策定(平成26年3月) 《平成26年度》 ・民生児童委員活動の環境整備「個人情報取り扱いに関するガイドブック」の作成 ・こども向け福祉読本「福祉ってなあに」の作成 ・福祉共育の実施 ・安心生活創造事業の充実強化 《平成27年度》 ・ライフセーフティネットの充実強化	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
39	障害者(児)自立支援と地域生活支援の充実	B	《平成26年度》 ・「第4期 豊中市障害福祉計画」を策定 《平成27年度》 ・障害児等地域療育支援事業の充実 ・障害福祉センターひまわりの事業内容の検討 ・グループホームの整備 ・高次脳機能障害などの中途障害者にも日常生活用具の支給拡大 ・地域生活移行を目標としている施設入所者についても移動支援事業の対象とし、対象者の拡大 ・訪問入浴サービスの上限を月5回から10回へ拡大	【第4期 豊中市障害福祉計画 重点的な取り組み】 ①地域生活への移行と定着への支援 ②就労支援の強化 ③生涯を通じた切れ目ない相談支援体制の充実 《平成32年度までに》 ○グループホームの定員を140人分増やす ・既存住宅活用 (平成27～32年度 毎年15人分増) ・新規整備促進 (平成28～32年度 毎年10人定員の建物建設)
40	地域包括ケアシステムの構築 ・地域密着型介護サービス・福祉サービスの充実 ・生活支援サービス、介護予防・認知症対策の充実 ・在宅医療の推進	B	《平成26年度》 ・市立老人福祉施設の再編と多機能化についての方針の決定 ・第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定 ・虹ねっと連絡会在宅医療推進ワーキンググループによる「在宅医療の推進に向けた提言書」を策定 ・虹ねっと連絡会の取組計画を策定 《平成27年度》 ・市立老人福祉施設の再編準備 ・緊急通報システム事業の事業対象の拡大及び要件緩和 ・虹ねっと連絡会に6つのワーキンググループ（多職種スキルアップ支援・退院前カンファレンス支援・市民啓発・認知症・少路モデル地域・庄内モデル地域）を設置し、在宅医療を支える基盤づくりを推進	【第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 重点推進プラン】 ①介護予防・日常生活支援総合事業の開始・推進 ②医療と介護の連携の強化 ③認知症高齢者支援の充実 ④地域包括支援センターの機能強化

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
41	健康診査の充実と検診率の向上	B	≪平成26年度≫ ・各種健康診査受診率の向上について手法の検討 ≪平成27年度≫ ・医師会と協力、連携し受診率向上に向けた効果的な手法の検討及び体制の構築	【特定健診 目標値】 【特定保健指導 目標値】 平成26年度:41% 平成26年度:30% 平成27年度:48% 平成27年度:40% 平成28年度:54% 平成28年度:50% 平成29年度:60% 平成29年度:60% (第2期豊中市特定健康診査等実施計画)
42	健康危機管理体制の強化(新型インフルエンザ対策等)	A	≪平成25年度≫ ・豊中市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定 ・風しんの予防接種の公費助成を実施 ≪平成26年度≫ ・風しんの抗体検査の無料実施 ・豊中市新型インフルエンザ等対応マニュアルの策定 ・新型インフルエンザ・エボラ対応訓練の実施 ≪平成27年度≫ ・平成26年度までの取り組みについて継続実施	
No	政策項目61	備考		
再掲	妊婦健康診査公費助成の充実	・No.6を参照		
	就労・自立支援の充実	・No.20を参照		

4. 誇りと風格があふれ信頼のコミュニティがあるまち

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
43	(仮称)文化芸術センターの活用による市民文化の創造発信	C	《平成25年度以前からの継続した取り組み》 ・「豊中市文化芸術センター」の建設工事 《平成26年度》 ・「豊中市文化芸術センター」プレ事業の実施 ・市民ホール条例改正 《平成27年度》 ・「豊中市文化芸術センター」の管理運営を担う指定管理者の公募及び選定 ・「豊中市文化芸術センター」の大ホール・小ホールの愛称選考 ・豊中発の創作演劇公演、音楽コンサートなどプレ事業の実施	
44	地域連携センターの機能充実(地域自治の推進)	B	《現状》 ・市内4か所に地域連携センターを設置（中部、南部、北部、千里） 《平成26年度》 ・千里観光ガイドブックの発行 《平成27年度》 ・千里観光ガイドブックの増刷 ・観光案内ボランティアの養成 ・市内事業者との千里グッズ開発	《今後の予定》】 ・(仮称)南部コラボセンター建設(平成32年完成予定)に合わせ、地域連携センターの設置条例を整備

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
45	NPO・ボランティア活動・コミュニティ活動の推進	B	<<平成26年度>> ・市民公益活動推進制度の運用状況に関する検討と見直し ・地域自治推進条例の運用状況の検討 ・地域自治組織の形成・活動支援（7団体） ・連合自治会長との意見交換会の実施 <<平成27年度>> ・市民公益活動推進制度の見直し等 ・地域自治組織の形成・活動支援（9団体）	
46	人権・平和施策の推進（共に生きる社会づくり）	B	<<平成26年度>> ・兄弟都市提携40周年事業として沖縄市と連携した平和月間事業の充実（中学生平和大使相互交流学习、平和資料巡回展、平和講演会、平和大使学習報告会等） ・人権についての市民意識調査結果を活用した研修会、出前講座等の実施 <<平成27年度>> ・戦後70年を踏まえた関係機関等と連携した平和月間事業の充実 ・人権についての市民意識調査結果を基にした啓発手法等の検討 ・男女共同参画施策推進にかかる市民意識調査の実施	
47	「豊中ブランド戦略」の策定と推進 プロジェクト②	B	<<平成26年度>> ・豊中ブランド戦略策定委員会設置 <<平成27年度>> ・豊中ブランド戦略策定会議設置 ・豊中ブランド戦略の策定	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
48	観光、ツーリズム事業の展開など、豊中 魅力の創造・発信の強化	C	<<平成26年度>> ・市勢要覧の発行 ・航空写真の撮影 ・まち歩きモニターツアーの実施 ・魅力発信冊子「とよなか物語」の発行 <<平成27年度>> ・豊中のブランディング活動の実施	
49	“音楽あふれるまち豊中”の推進 ・日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携 ・学校・地域・市民団体との協働による事業の展開 プロジェクト②	B	<<平成26年度>> ・音楽月間事業の実施（豊中こども音楽フェスティバル、豊中まちなかクラシック、高校生軽音楽フェスティバルなど） ・阪急梅田駅舎内円柱広告に「音楽あふれるまち豊中」の広告ポスター掲示 ・大阪音楽大学周辺道路の景観整備に向けた詳細設計 ・庄内駅から大阪音楽大学までのアクセス路の基本計画策定 <<平成27年度>> ・大阪音楽大学周辺整備事業における憩いの広場整備 ・庄内駅から大阪音楽大学までのアクセス路の基本設計 ・豊中音楽コンクールの実施 ・大阪音楽大学連携ミュージカル公演の実施	
50	「高校野球発祥の地」顕彰事業の推進（メモリアルパークのリニューアルなど）	C	<<平成26年度>> ・高校野球記念公園（メモリアルパーク）再整備に向けた基本設計 ・曽根駅及び服部天神駅周辺エリア整備構想策定 ・オリジナルデザイン年賀はがきの作成・発売 <<平成27年度>> ・高校野球記念公園（メモリアルパーク）の実施設計 ・記念試合・シンポジウムなど高校野球100周年記念事業の実施 ・豊中グラウンドや第1回大会、参考校にまつわる記録、資料等を収集・整理	<<平成27年>> ・高校野球100周年 <<平成30年>> ・高校野球100回大会
51	市制施行80周年事業の実施	B	<<平成27年度>> ・名誉市民該当者の調査 ・式典及び市制施行80周年事業の検討（連絡調整会議の開催）	<<平成28年度>> ・平成28年10月15日市制施行80周年記念式典

No	政策項目61	備考
再掲	「(仮称)南部コラボセンター」構想の具体化	・No.18を参照
	地域での防犯・防災活動の支援充実	・No.35を参照
	都市間交流・支援の推進(兄弟都市・沖縄市、就航友好協定都市、災害時相互応援協定都市など)	・No.37を参照

5. たゆまない改革を推し進めるまち

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
52	持続可能な行財政運営の戦略づくりとロードマップの策定 プロジェクト③	B	<<平成26年度>> ・平成27年度行財政運営方針の策定 ・「豊中式」包括予算制度のふりかえり <<平成27年度>> ・平成28年度行財政運営方針の策定 ・「歳入確保に係る基本方針」の中間総括及び中間見直し	
53	窓口サービスの充実と職員のホスピタリティ(接遇など)の向上 プロジェクト③	C	<<平成26年度>> ・出張所の案内表示改善 ・窓口業務の休日開庁・外部委託の検討 ・職員研修の実施 <<平成27年度>> ・外部委託する業務範囲の検討 ・グループ研究事業「接遇向上研究」の実施	
54	広域連携などによる市民サービスの充実	B	<<平成25年度以前からの継続した取り組み>> ・豊能地区3市2町による図書館広域利用の試行実施(平成24年6月～) <<平成26年度>> ・池田市との消防指令業務の共同運用に向けた準備 ・能勢町の消防事務の受託に向けた準備 <<平成27年度>> ・池田市と消防指令業務の共同運用開始 ・能勢町の消防事務の受託開始 ・豊能地区3市2町による図書館広域利用の本格実施	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
55	公共施設、公共サービスの改革(民間活力の導入)	B	<<平成26年度>> ・公民役割分担最適化の観点から事務事業の点検を実施 ・豊中市役所自動車駐車場の使用許可による民間活力の導入 <<平成27年度>> ・新・第2学校給食センターのDB0方式(設計・施工・運営一括発注方式)による業者選定(調理・洗浄部門の民間活力導入) ・事務事業の点検結果を踏まえ公民役割分担最適化の推進 ・文書送達業務委託	<<平成30年4月予定>> ・供用開始に伴い、調理・洗浄の委託化開始
56	市有施設のスクラップ&ビルド(施設の戦略的配置) プロジェクト③	C	<<平成26年度>> ・市有施設有効活用計画の見直し ・服部西自動車駐車場を普通財産として活用することを決定 ・旧北消防署新千里出張所の一部を民間保育所として活用することを決定 ・稲津分室を行政文書庫として活用することを決定 <<平成27年度>> ・公共施設等総合管理計画策定に向けた課題整理 ・福祉会館・桜塚会館、母子福祉センター再整備に向けた地元関係団体との調整及び有効活用アクションプランの策定 ・市立高齢者福祉施設の再編と多機能化に向けた有効活用アクションプランの策定	
57	中核市にふさわしい組織体制の構築	A	<<平成26年度>> ・組織・機構改革検討委員会による平成27年度組織・機構改革の検討 ・平成27年度組織・機構改革基本方針の策定 <<平成27年度>> ・組織・機構改革の実施	

No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
58	総合計画 都市計画マスタープランの点検・見直しと新たな都市戦略づくり プロジェクト③	C	≪平成26年度≫ ・第3次豊中市総合計画への社会環境変化影響調査の実施 ・都市計画マスタープラン点検・見直しの指針の策定 ≪平成27年度≫ ・市民意識調査の実施 ・地域カルテの作成 ・総合計画策定条例の検討 ・長期ビジョン・地方版総合戦略の策定 ・都市計画マスタープラン点検・見直し ・市民フォーラム開催	≪平成28年度≫ ・市民フォーラム開催 ・基本構想(案)の策定 ・都市計画マスタープラン素案の策定 ≪平成29年度≫ ・市民フォーラム開催 ・基本計画(案)の策定 ・パブリックコメント等の実施 ・都市計画マスタープラン策定
59	人事給与制度見直しによる公正性の確保	B	≪平成25年度以前からの継続した取り組み≫ ・技能職の職制・給与制度の見直し検討 ・人事評価の給与反映試行実施 ≪平成26年度≫ ・係長級昇格試験の実施 ≪平成27年度≫ ・平成26年度までの取り組みについて継続実施	
60	新地方公会計制度の導入・活用と固定資産台帳の整備	C	≪平成26年度≫ ・新地方公会計制度導入に向けた準備 ≪平成27年度≫ ・公共施設等総合管理計画策定に向けた課題整理 ・財務諸表作成のためのシステム開発 ・新地方公会計制度を活用した財政運営のあり方検討、構築 ・固定資産台帳の整備 ・土地建物台帳システムの改修 ・新地方公会計制度の対応に伴う支援業務の委託 ・固定資産台帳整備に係る委託	

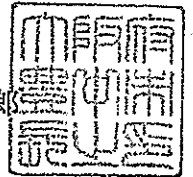
No	政策項目61	H27年度 評価区分	取り組み状況等	備考
61	入札制度の点検見直し(公正性の確保と客観性、透明性の向上)	B	<<平成26年度>> ・ 建設工事への総合評価一般競争入札の導入検討 ・ 清掃・有人警備業務委託への簡易型の試行導入 ・ 契約保証金制度の点検 ・ 業者登録(工事)のランク付けの指標の検討 <<平成27年度>> ・ 建設工事への総合評価一般競争入札の試行実施	



豊 政 企 第 380 号
平成 27 年 (2015 年) 7 月 6 日

豊中市まち・ひと・しごと創生
総合戦略策定委員会 会長 様

豊中市長 淺 利 敬 一 郎



豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（諮問）

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則第 2 条の規定により、下記事項に関する貴委員会の意見を求めます。

記

一. 人口ビジョンについて

一. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

一. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進体制について